



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

首都大学東京

子ども・若者貧困研究センター

神奈川県「子ども支援フォーラム」
@平塚市



めざそう！すべての子どもたち
の笑顔あふれる社会

阿部 彩

首都大学東京 人文社会研究科 教授

子ども・若者貧困研究センター長





貧困の理解



絶対的貧困と相対的貧困

- 絶対的貧困

人々が生活するために必要なものは、食料や医療など、その社会全体の生活レベルに関係なく決められるものである

ロウントリー(1871-1954)による定義:「労働能力を維持するための最低限の食費プラスアルファ」

- 相対的貧困(剥奪)

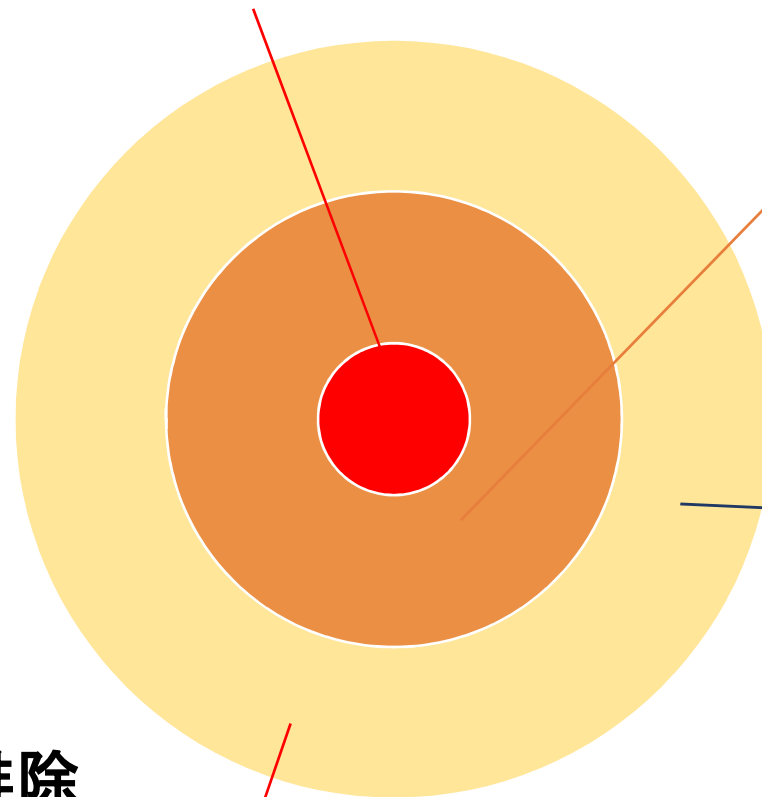
人々がある社会の中で生活するためには、その社会の「通常」のレベルから一定距離以内の生活レベルが必要。

タウンゼンド(1928-2009)による定義:
「人々が社会で通常手にいれることのできる栄養、衣服、住宅、居住設備、就労、環境面や地理的な条件についての物的な標準にこと欠いていたり、一般に経験されているか享受されている雇用、職業、教育、レクリエーション、家族での活動、社会活動や社会関係に参加できない、ないしはアクセスできない状態」 (Townsend 1993, p.94, 訳は柴田1997, p.8)

相対的貧困とは・・・

経済的困難・金銭の不足

物的資源の欠如
食生活・健康への影響
学力の低下
体力の低下
家庭内のストレス など



社会的排除
(Social Exclusion)

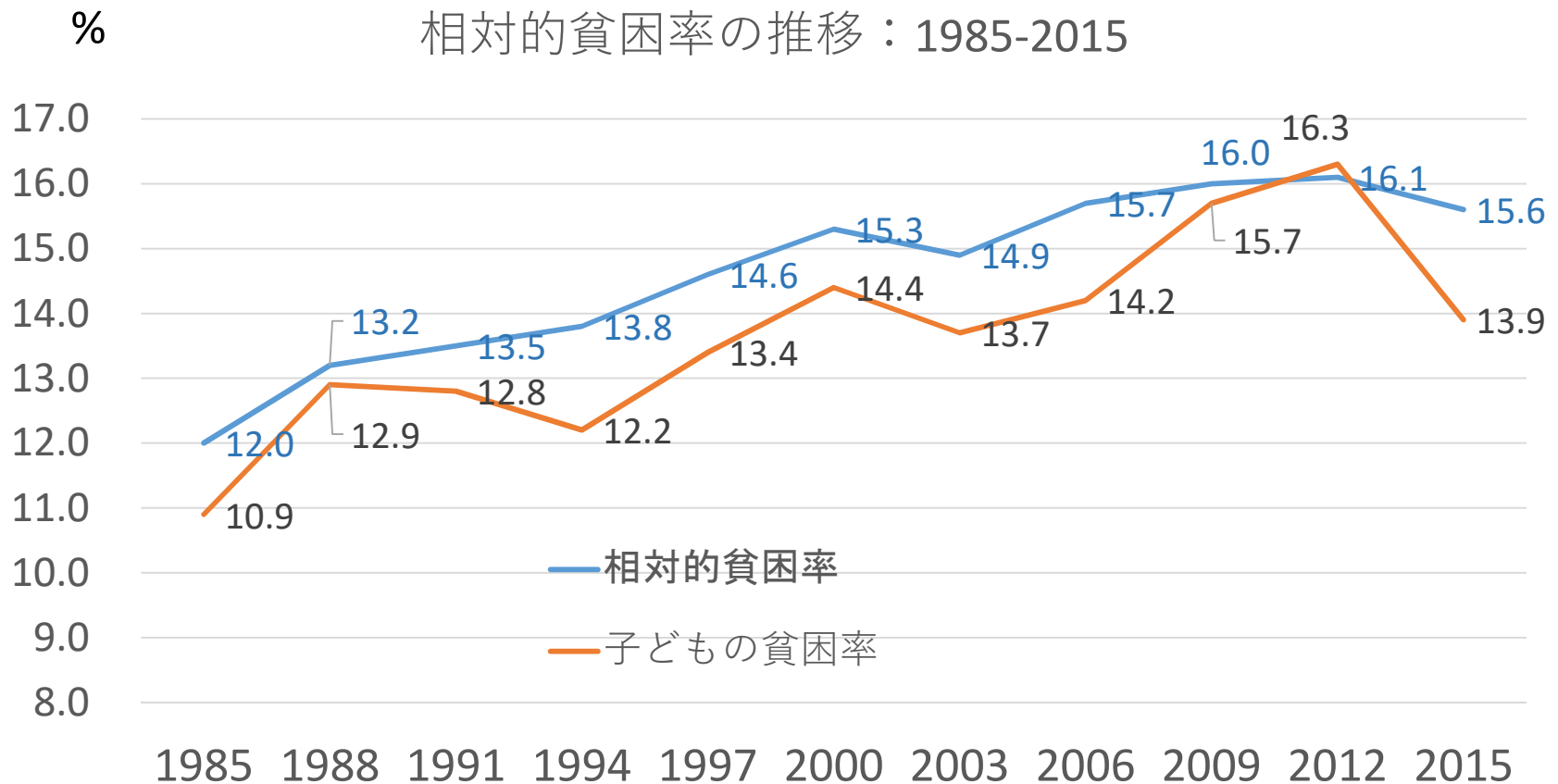
自己肯定感の低下
人間関係の劣化
社会システムからの
脱落
精神的ダメージ



貧困の推移と変容



相対的貧困率の推移：1985-2015

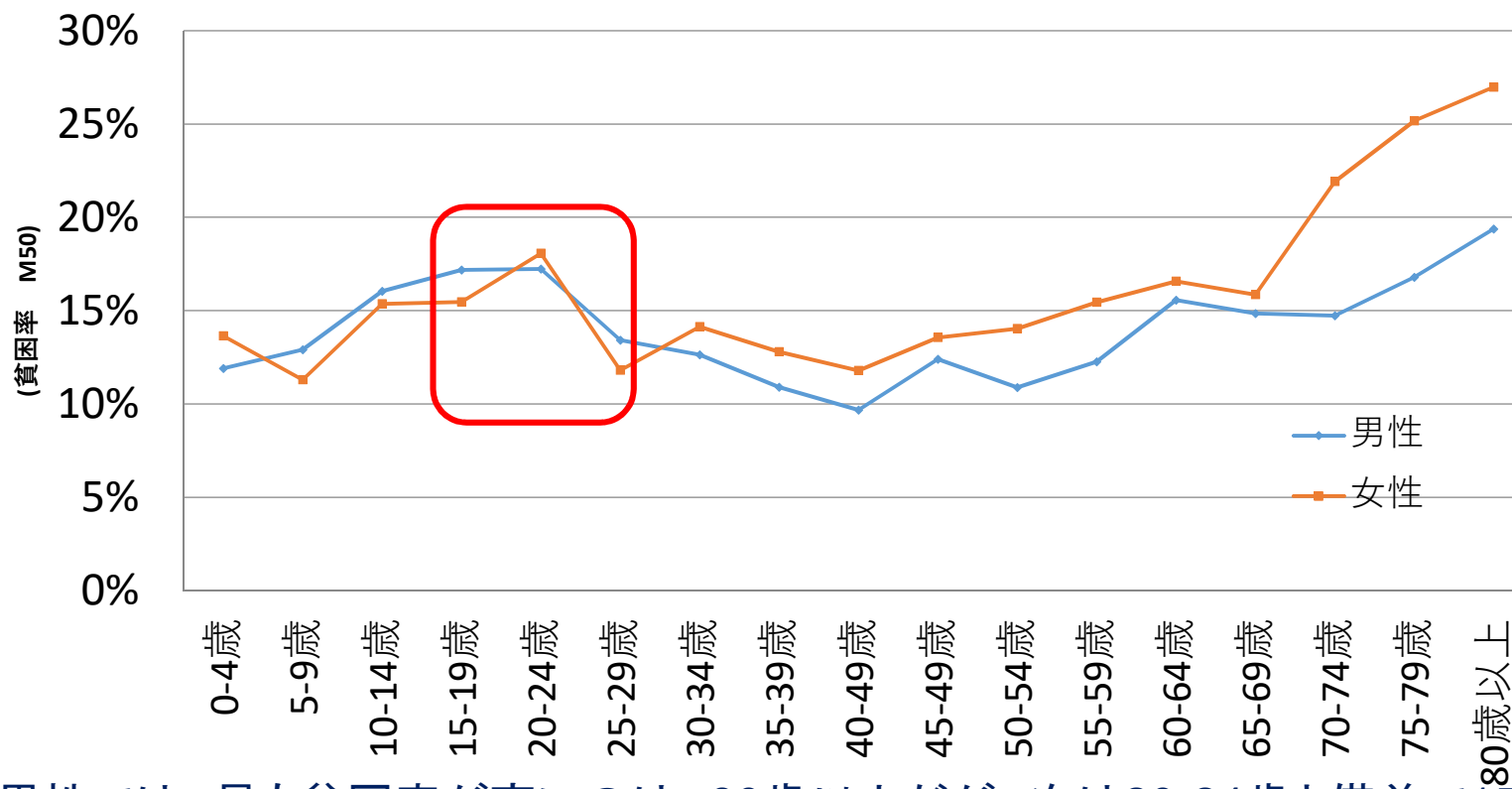


出所：厚生労働省(2017) 『平成28年国民生活基礎調査 結果の概況』

- 子どもの定義は18歳未満
- 2006年から2009年にかけては、子どもの貧困率の伸びが大きかった
- 2015年は、子どもの貧困率が大きく低下。

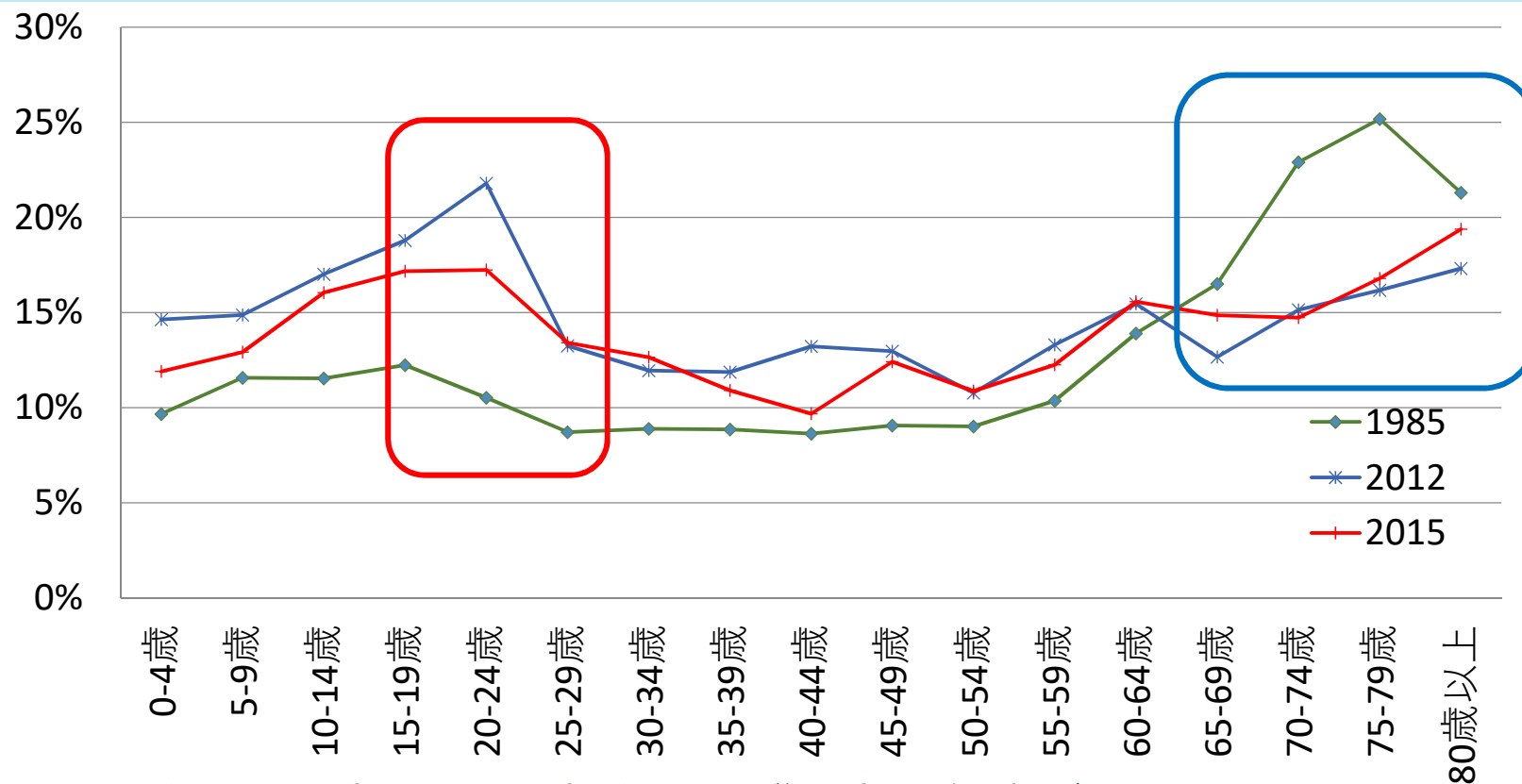
年齢層別・性別の相対的貧困率（2015年）

性別、年齢層別 貧困率（2015）



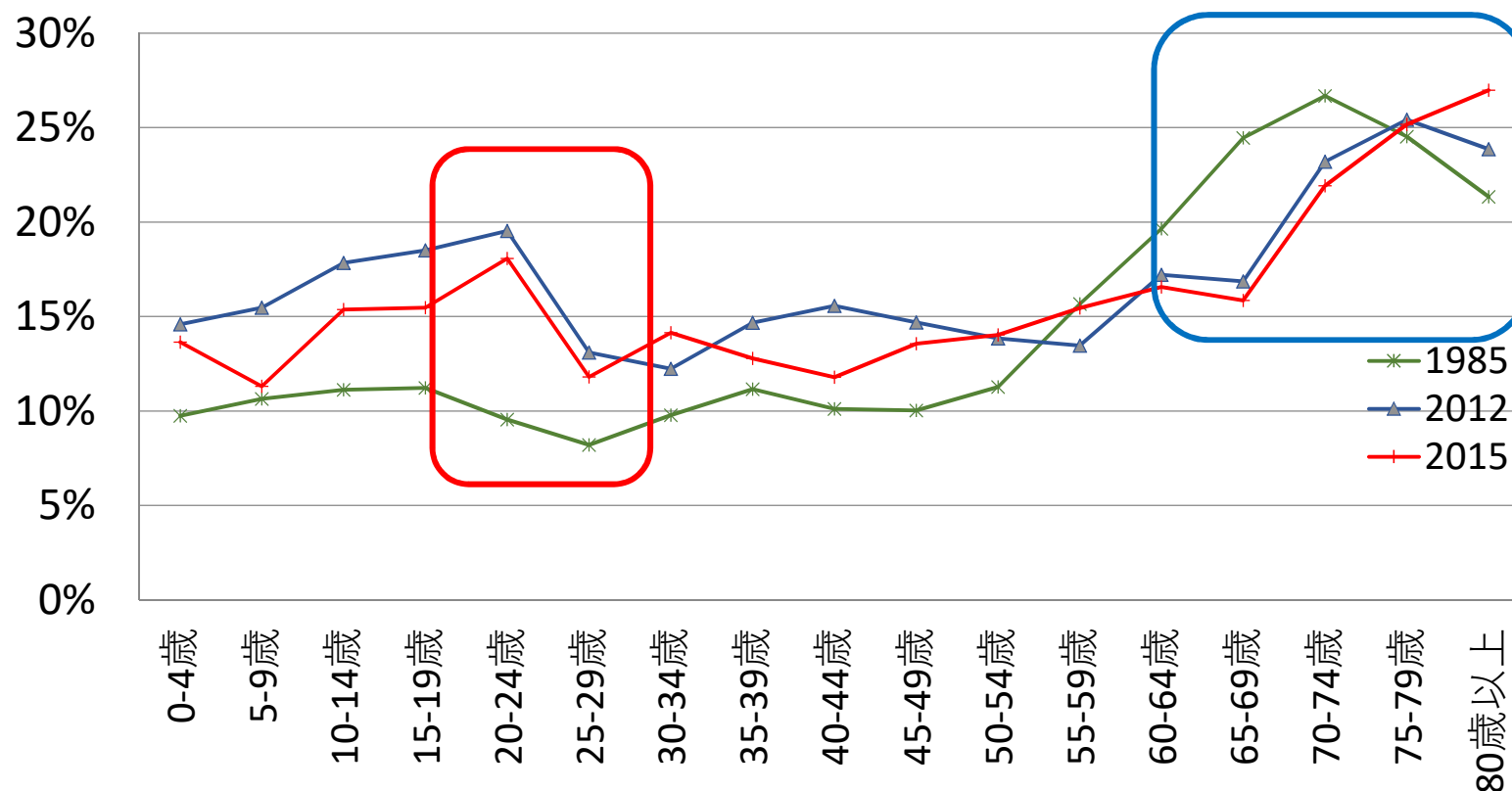
- 男性では、最も貧困率が高いのは、80歳以上だが、次は20-24歳と僅差で15-19歳。
- 女性では、高齢期（70歳以上）の貧困率が最も高いが、20-24歳をピークとする山も高い。

男性の年齢階層別の貧困率の推移： 1985から2015



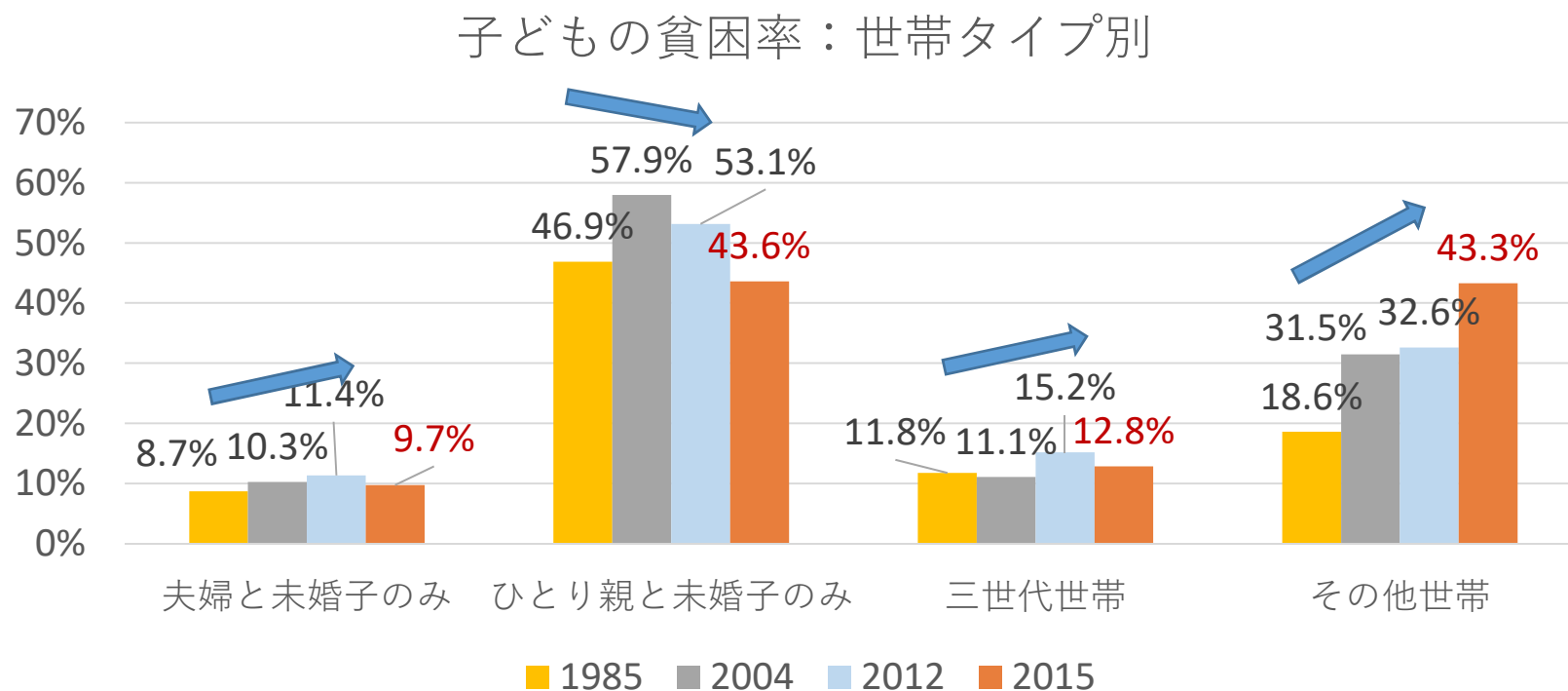
- 1985年から、若者(20-24歳)を中心に貧困率の増加幅が大きい
- 2012年から2015年にかけては、男性の子ども・若者の貧困率は減少。特に最も高かった20-24歳の貧困率が減少したものの、依然としてライフコースの前期にて最も高い。

女性の年齢階層別の貧困率の推移： 1985から2015



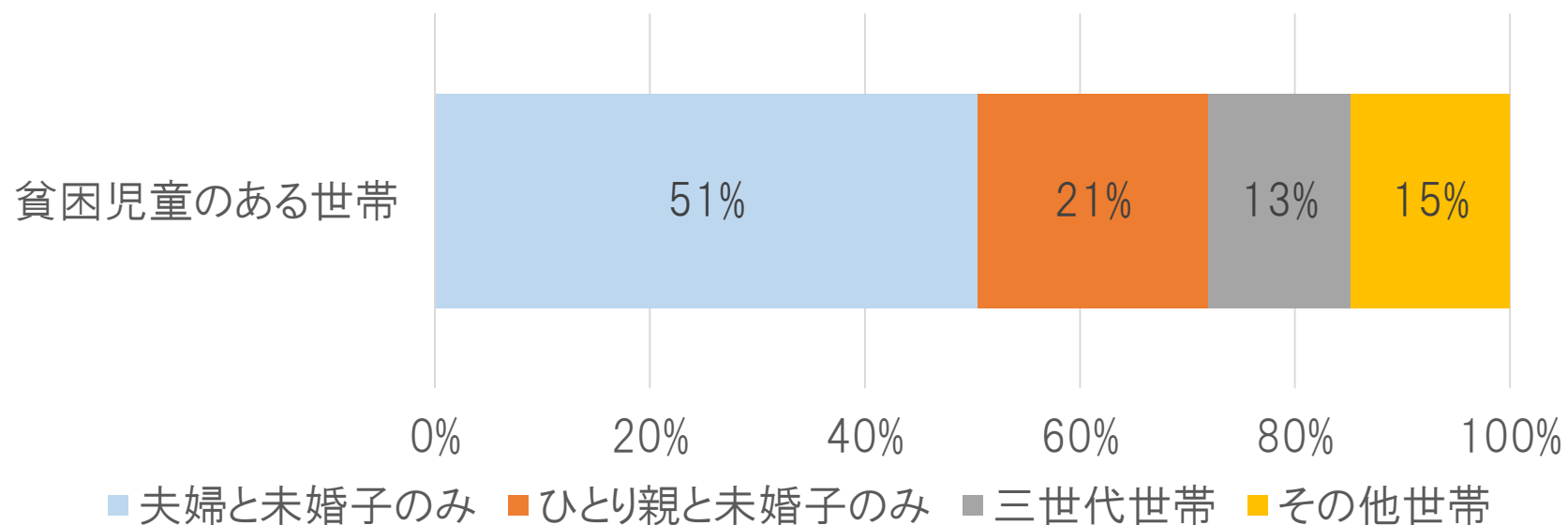
- 1985年から、若者(15-24歳)を中心に貧困率の増加幅が大きかった。
- 2012年から2015年にかけては、女性の子ども・若者の貧困率は全体的に減少。特に5-9歳の貧困率が減少。

子ども（20歳未満）の貧困率の推移： 世帯タイプ別



- 1985年と比べると、「ひとり親と未婚子のみ」世帯以外は上昇傾向が続く。
- しかし、「ひとり親と未婚子のみ」世帯の貧困率が突出して高い構造は変わらない。30年かかっても、ひとり親と未婚子のみの世帯の貧困率は3.3%しか減っていない。

貧困の子ども（20歳未満）の世帯タイプ (推計値)



- 貧困の子どもの、最も多い世帯タイプは「夫婦と未婚子のみ」世帯。



日本の貧困：残る課題

データ：

1) 国立社会保障・人口問題研究所(2018)「生活と支え合い調査」(2017年実施)



ライフラインの保障

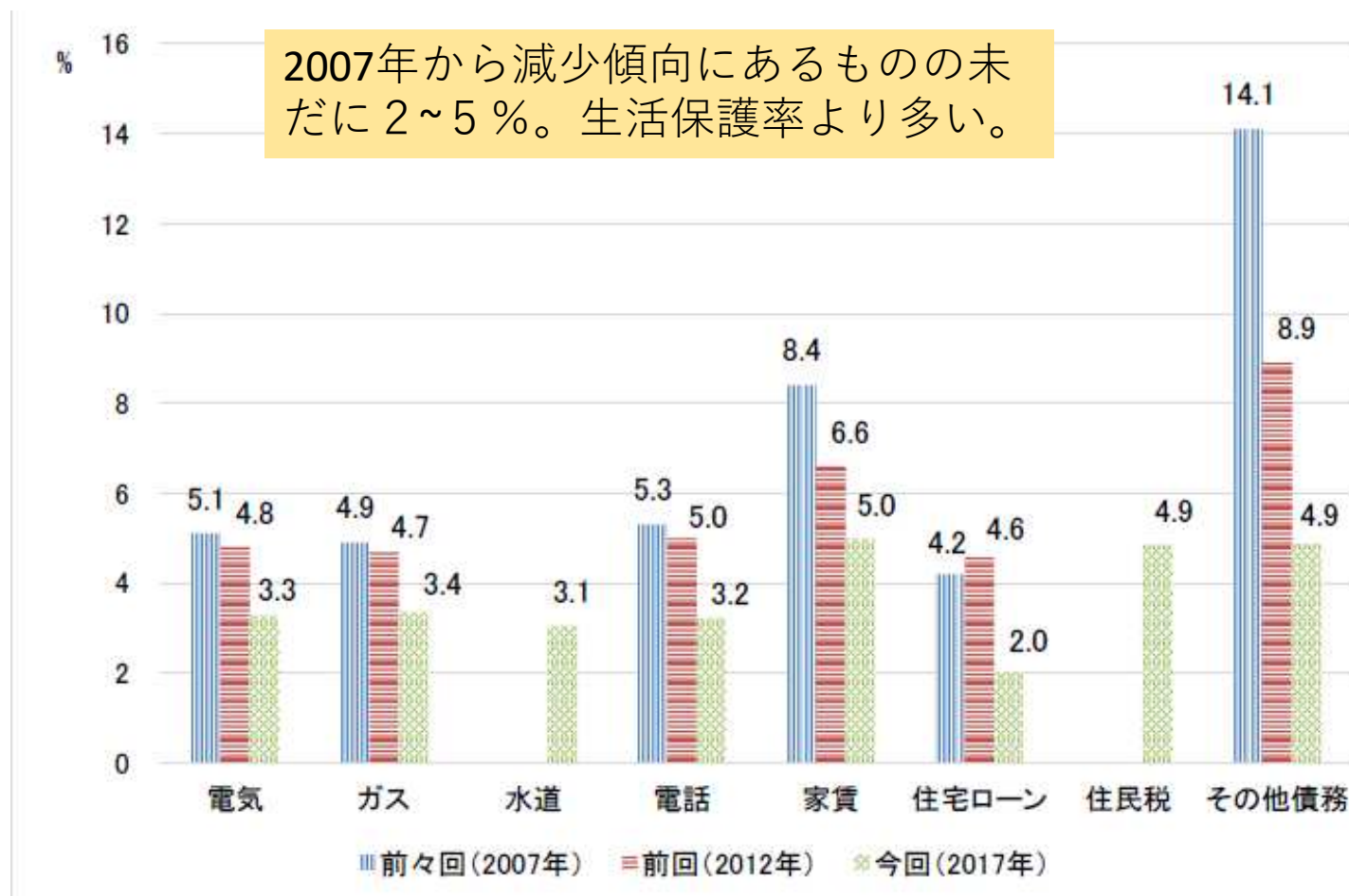
【現状】

- 電気・ガス・水道などの光熱水道費、電話などの通信費の支払いに問題がある世帯は、数%~10%以上存在する。これらを止められた経験がある子どもも数%。
- 家賃や住宅ローンといった住居関連の支払いについても、数%~1割を超える子どもが該当する（ハウジング・プア）。

【支援案】

- 光熱水道費と家賃への補助の検討の時期に来ている。
- 子どものある世帯の光熱水道を止めることの禁止や、特例の料金免除制度ができないか。
- 子どもへの現物支給（給食！！！！）

過去1年間に料金の未払い・債務の滞納があった世帯の割合



子どものある世帯で無視できない率が料金滞納

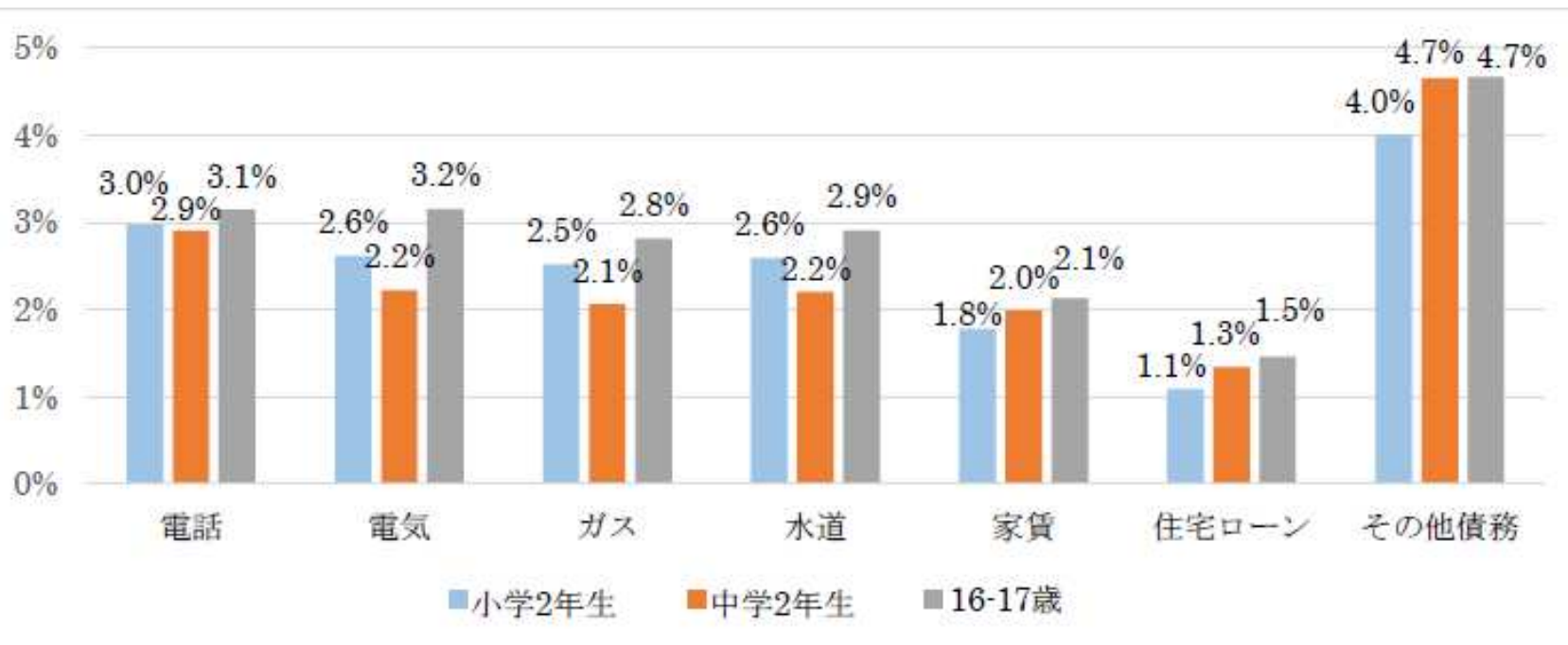
世帯タイプ	総数	電気(%)	ガス(%)	水道(%)	電話(%)	家賃(%)	住宅ローン(%)	住民税(%)	その他債務(%)
総数		3.3	3.4	3.1	3.2	5.0	2.0	4.9	4.9
子どもがない世帯									
単独世帯									
単独高齢男性	382	3.6	3.5	2.4	5.3	5.0	1.6	7.9	8.9
単独高齢女性	735	1.7	1.6	1.7	2.0	3.2	0.0	2.8	1.0
単独非高齢男性	693	5.9	6.4	6.2	6.4	7.3	2.4	9.3	8.5
単独非高齢女性	488	2.3	2.7	1.3	2.3	4.7	0.7	2.3	3.2
夫婦のみ世帯									
夫婦ともに高齢者	1,251	0.8	0.6	0.5	1.1	2.5	1.0	1.4	1.4
夫婦の一方が高齢者	275	2.2	2.4	2.2	2.2	3.8	4.0	4.0	3.9
夫婦ともに非高齢者	853	1.6	1.6	2.0	1.2	2.9	1.4	4.1	4.3
その他世帯									
高齢者のみの世帯	173	3.9	2.1	2.6	4.6	2.2	0.0	4.0	2.1
高齢者以外も含む世帯	2,532	3.4	3.0	3.0	2.9	5.6	2.9	5.2	5.1
子どもがある世帯									
二親世帯(三世代)	295	2.9	2.7	1.7	3.3	2.8	2.2	3.5	4.7
二親世帯(二世代)	1,829	4.4	5.2	4.6	4.0	4.0	1.7	5.7	5.8
ひとり親世帯(三世代)	26	13.0	13.6	13.0	12.5	13.3	0.0	13.6	0.0
ひとり親世帯(二世代)	216	15.1	17.8	14.0	14.7	17.4	6.9	8.8	14.3

出所：国立社会保障・人口問題研究所(2018)「生活と支え合い調査」

- 二親世帯(二世代) (最も多くの子どもが所属) では4~5%。ひとり親世帯では1割から2割。

(東京子ども調査) 公共料金の滞納

「過去1年間に金銭的な理由で以下の料金が払えなかったことがありますか？」



- 約3%の子どもの家庭では、電話、電気、ガス、水道などの支払いに滞納がある。

東京だけではない。 各県の子どもの生活実態調査の結果

過去1年間の滞納経験	電気	ガス	水道	電話	家賃や住宅ローン
愛知(小1)	4.5%	4.2%	4.2%	4.7%	4.2%
愛知(小5)	5.4%	5.0%	5.3%	5.6%	4.7%
愛知(中2)	6.2%	5.3%	5.3%	6.0%	5.2%
	電気	ガス	水道	電話	家賃
沖縄(小1)	13.5%	13.0%	9.3%	13.1%	11.1%
沖縄(小5)	15.2%	14.8%	10.4%	16.3%	13.8%
沖縄(中2)	13.8%	13.9%	12.3%	16.3%	10.4%
	電気・ガス・水道いずれか				
北海道(小2)	9.6%			6.9%	5.7%
北海道(小5)	9.7%			6.4%	5.6%
北海道(中2)	10.6%			8.1%	6.1%
北海道(高2)	10.1%			8.0%	5.1%
	電気・ガス・水道などの光熱水費				
香川(小1、小5、中2)	8.8%				

出所：各道府県HP

※ 愛知は、県内の市町村立小中学校に通う子供とその保護者対象。学校配布、学校回収または郵送回収。回収率、70.6%。
香川は、県内の小1、小5、中2を住民基本台帳から抽出（25%抽出率）。郵送配布・回収。回収率52.2%。
北海道は、札幌市を除く市町村を対象者数3000人を子ども数にて按分。教育委員会を経由し、学校配布・回収。回収率76.0%。

ライフラインの停止経験がある子どもの割合（大阪府、沖縄県）

過去半年の間で、電気・ガス・水道などが止められた

大阪府30市町村（小5）	1.0%
--------------	------

大阪府30市町村（中2）	1.4%
--------------	------

過去10年間に、電気・ガス・水道が止められたことがある

沖縄（小1）	7.7%
--------	------

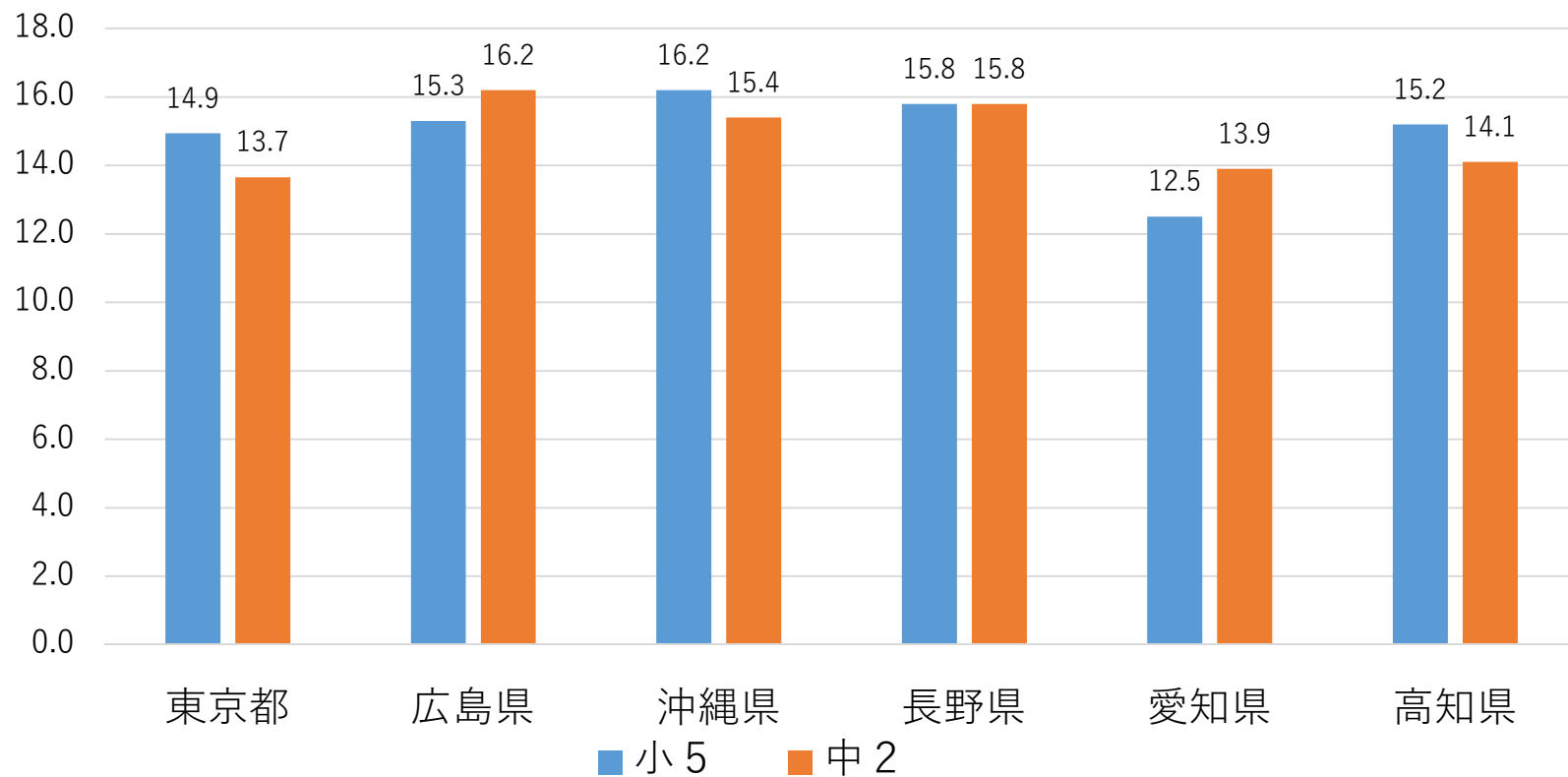
沖縄（小5）	9.4%
--------	------

沖縄（中2）	8.1%
--------	------

出所：各道府県HP

医療機関に子どもを受診させられなかった経験

過去1年間に子供が受診できなかった経験が「ある」割合



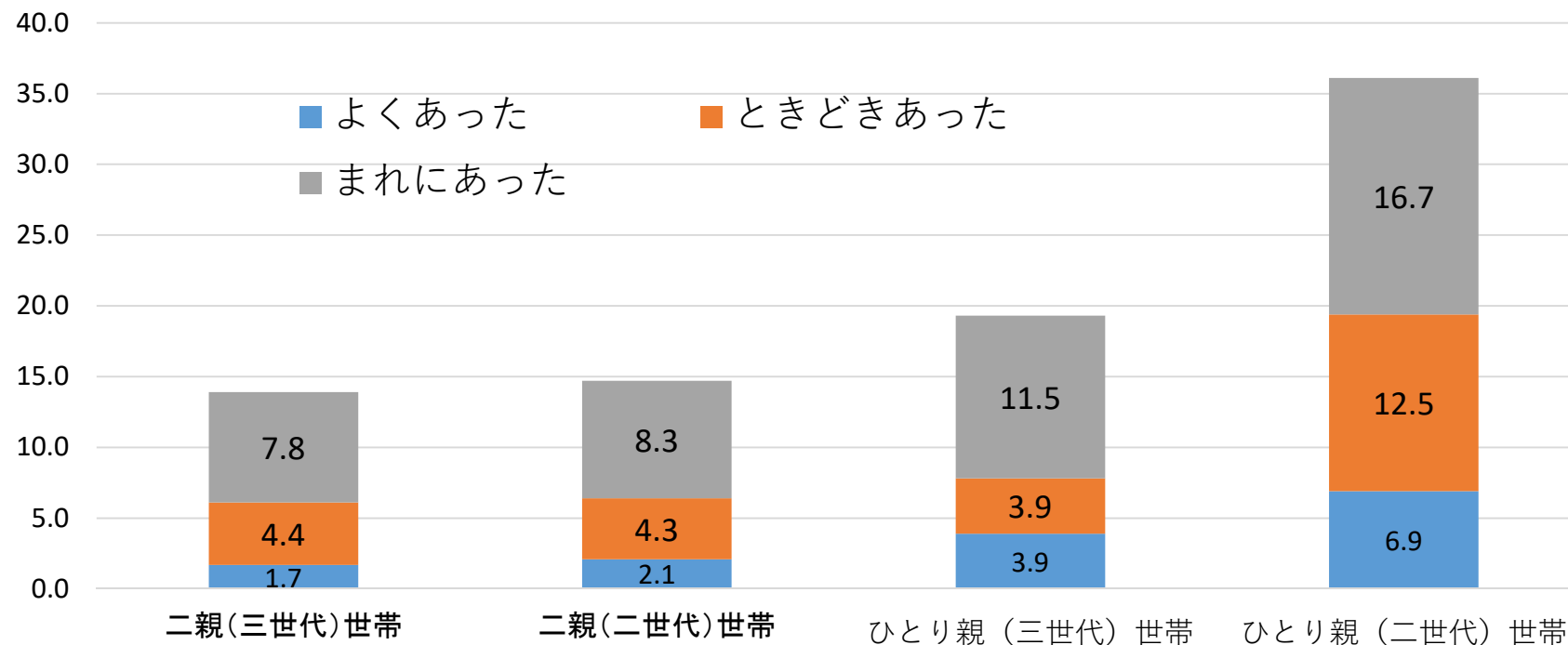
出所 東京都、広島県、沖縄県、長野県、愛知県、北海道、高知県

受診抑制の理由（％）

		保険に未加入	自己負担金払えず	多忙	子供が受診したがらなかった	遠く通院が困難	受診させなくてよいと判断	自分の健康状態が悪かった	その他	無回答
東京都	小5	0.5	1.1	23.0	9.7	0.3	60.1	1.2	3.7	0.5
	中2	0.0	0.9	21.1	20.8	0.3	50.9	0.7	4.6	0.8
広島県	小5	0.4	7.3	21.9	5.7	1.2	54.1	0.8	3.9	4.8
	中2	0.3	6.1	12.6	1.9	24.3	44.6	0.6	5.7	4.0
沖縄県	小5	2.1	16.2	23.6	6.8	2.1	42.9		2.6	3.7
	中2	1.7	15.6	24.4	8.9	1.7	40.0		1.1	6.7
長野県	全体		4.9	26.8	8.6	1.2	53.2	1.1	3.7	?
愛知県	小5	0.2	2.1	27.0	11.5	1.7	52.4	3.8		1.4
	中2	0.5	2.0	29.2	17.7	1.1	43.2	4.7		1.6
高知県	小5	0.4	4.0	22.3	7.2		53.2		12.9	
	中2	0.2	4.1	24.7	12.2		46.1		12.7	

出所 東京都、広島県、沖縄県、長野県、愛知県、北海道、高知県

子どもの生活実態：2017年社人研調査 過去1年間で必要な食料が買えなかった経験



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2018）

- ふたり親でも15%、ひとり親世帯では20%、35%にて食料が買えなかった経験



親の経済状況による 子どもの格差の現状

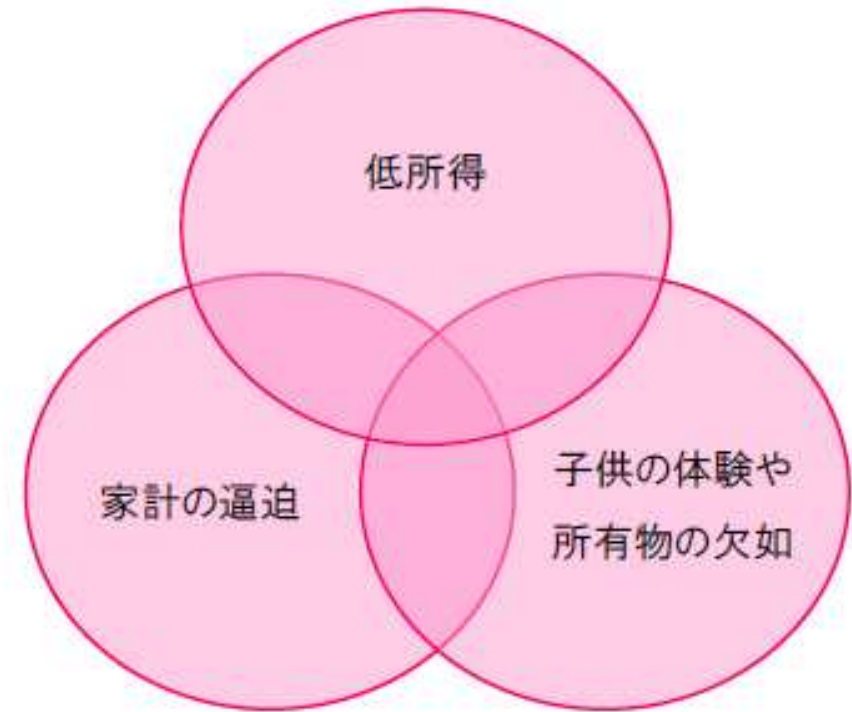


データ:

東京都(2017)「子供の生活実態調査」(2016年実施)

◆生活困難層(困窮層・周辺層)、一般層

生活困難層	困窮層+周辺層
困窮層	2つ以上の要素に該当
周辺層	いずれか1つの要素に該当
一般層	いずれの要素にも該当しない

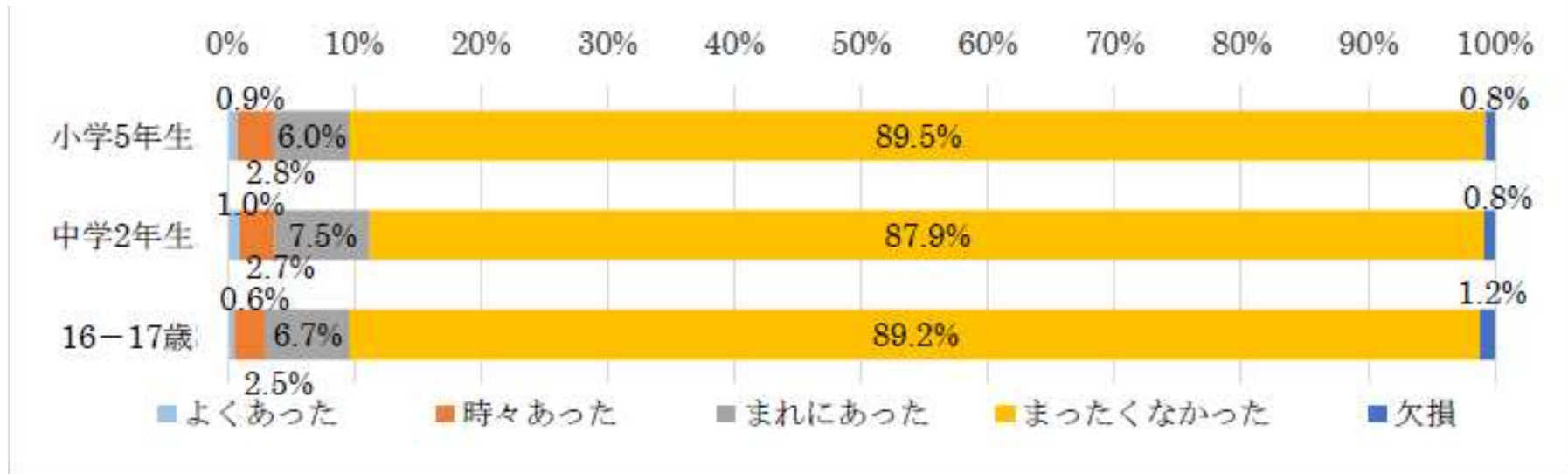


生活困難層の割合

		小学5年生	中学2年生	16-17歳
生活困難層		20.5%	21.6%	24.0%
	困窮層	5.7%	7.1%	6.9%
	周辺層	14.9%	14.5%	17.1%
一般層		79.5%	78.4%	76.0%

食料の困窮

「過去1年間に金銭的な理由で家族が必要な食料が買えなかったことがありますか？」

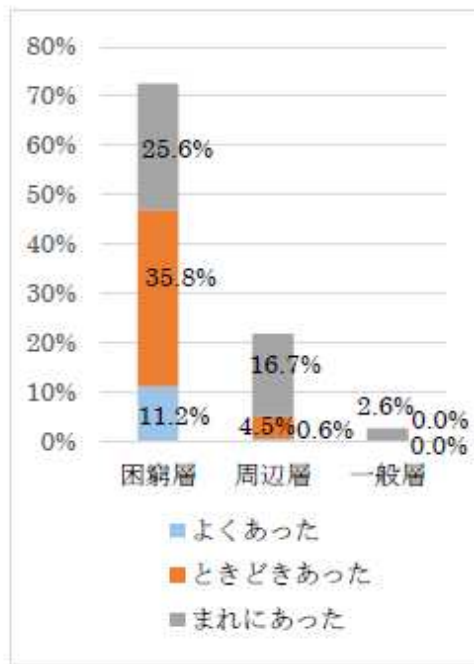


約9割の子供の家庭では「まったくなかった」だが、約1割は「まれにあった」「時々あった」

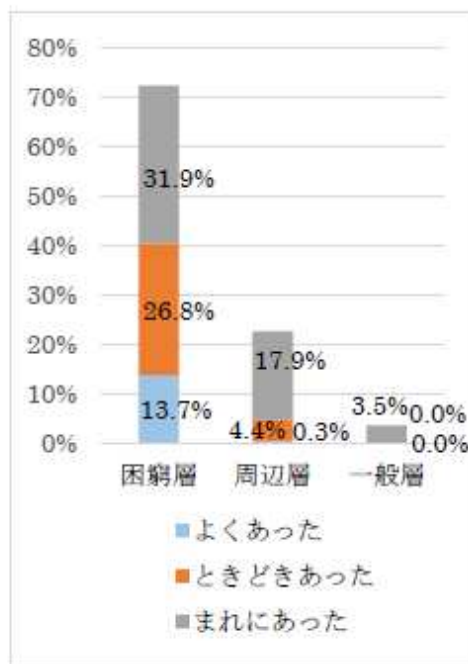
食料の困窮

生活困窮度別

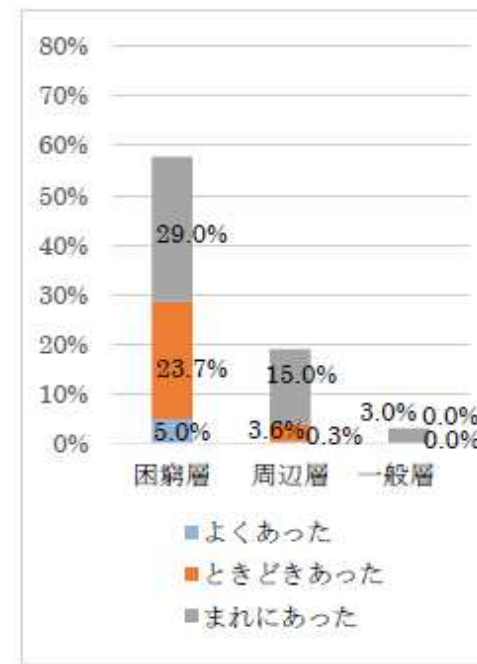
小学5年生 (***)



中学2年生 (***)



16-17歳 (***)



- 困窮層においては、食料さえもままならない世帯が7割（小5、中2）。

食料の困窮

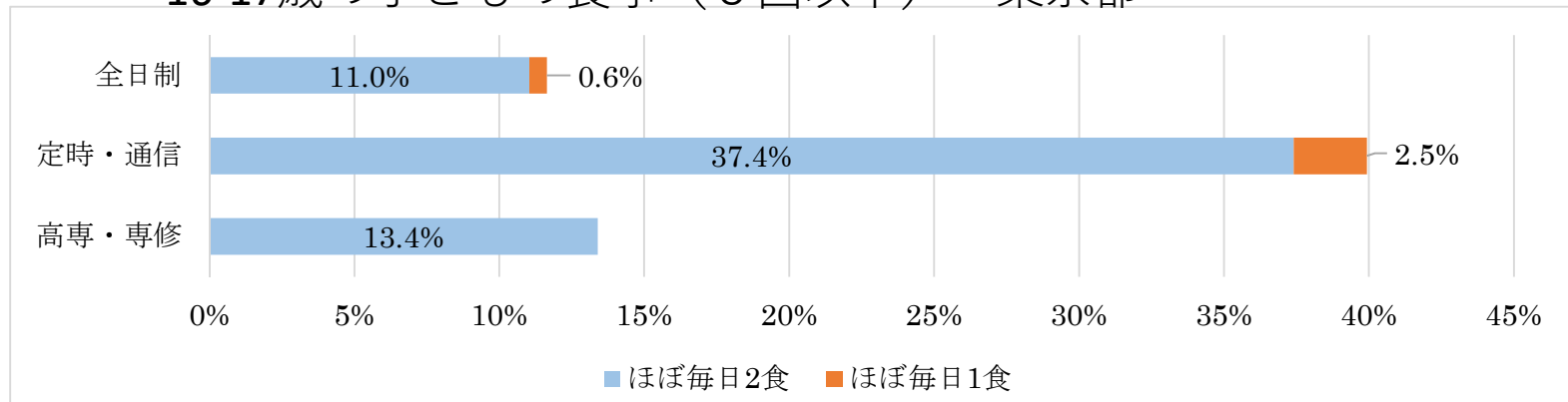
「野菜の摂取の頻度（中学2年生）」



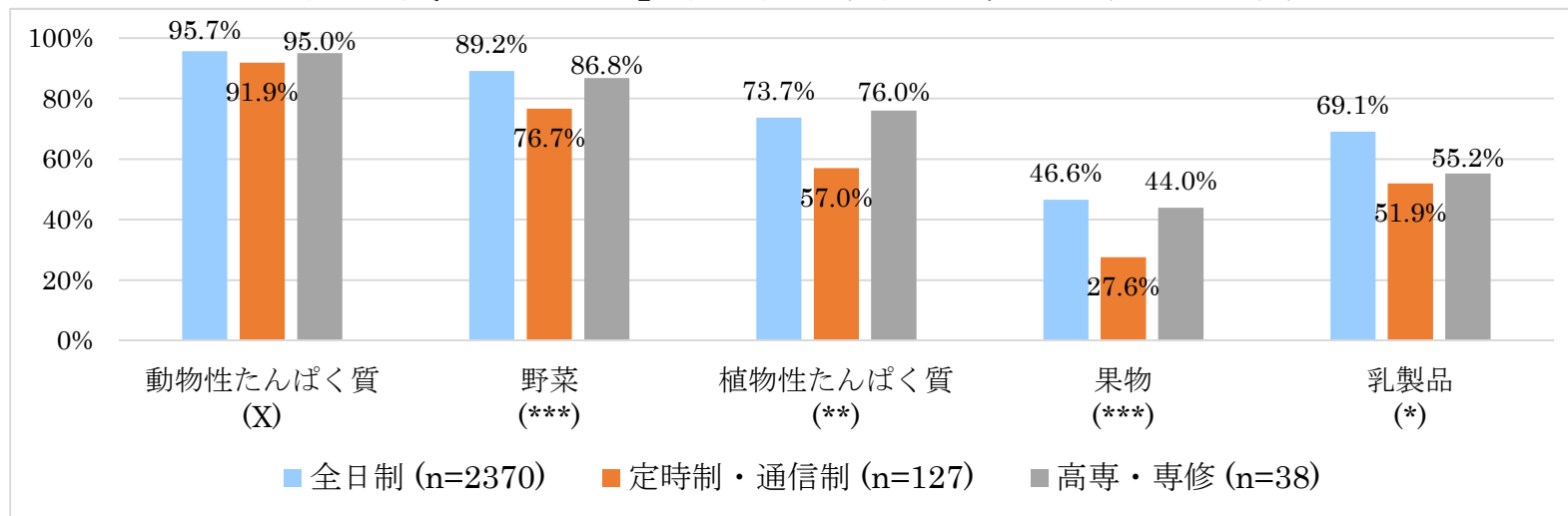
出所： 東京都 子供の生活実態調査 中間報告 (2017.2.23.公表)

高校生の学校種類別の食事状況

16-17歳の子どもの食事（3回以下）：東京都



「1日1回以上食べている」割合：学校種類別（16-17歳）

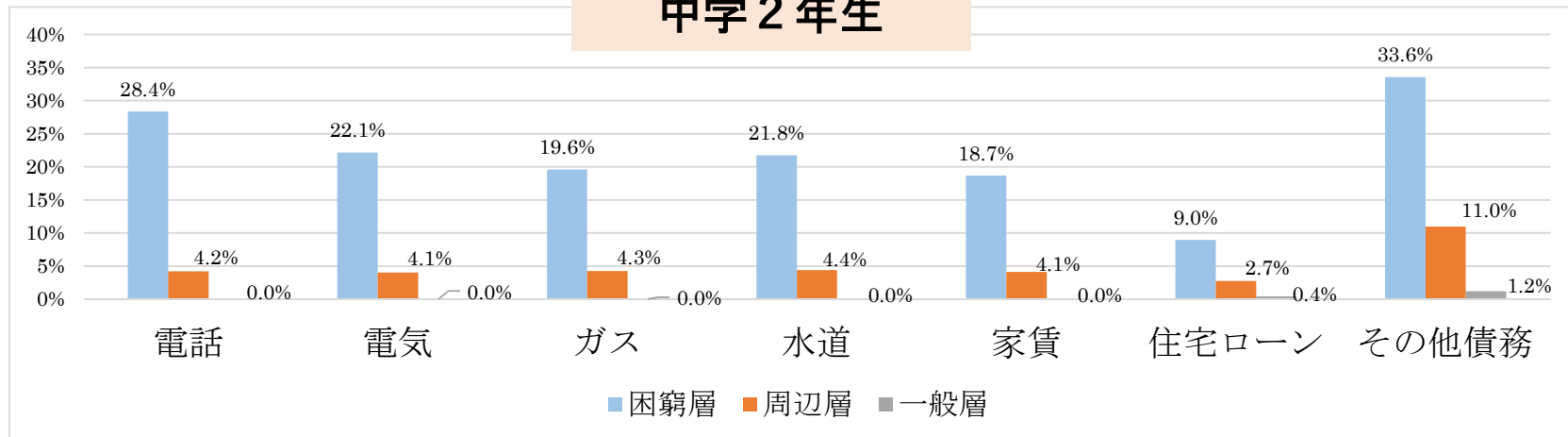


- 特に食事の状況が悪い定時制高校の子どもたちへの支援として、定時制高校での給食の拡充。

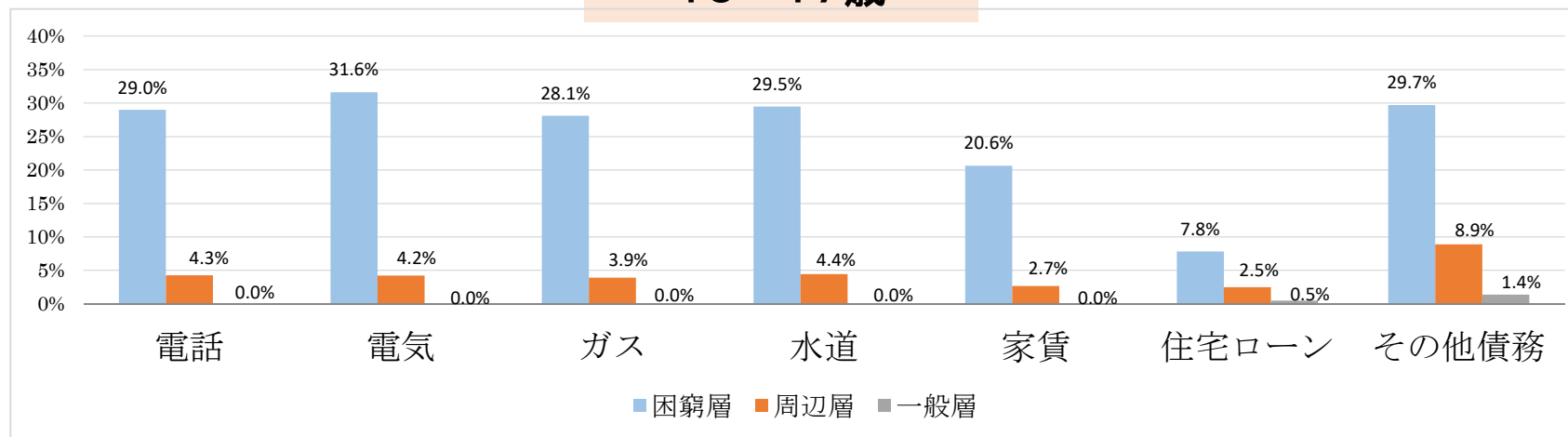
公共料金の滞納

「過去1年間に金銭的な理由で以下の料金が払えなかったことがありますか？」

中学2年生

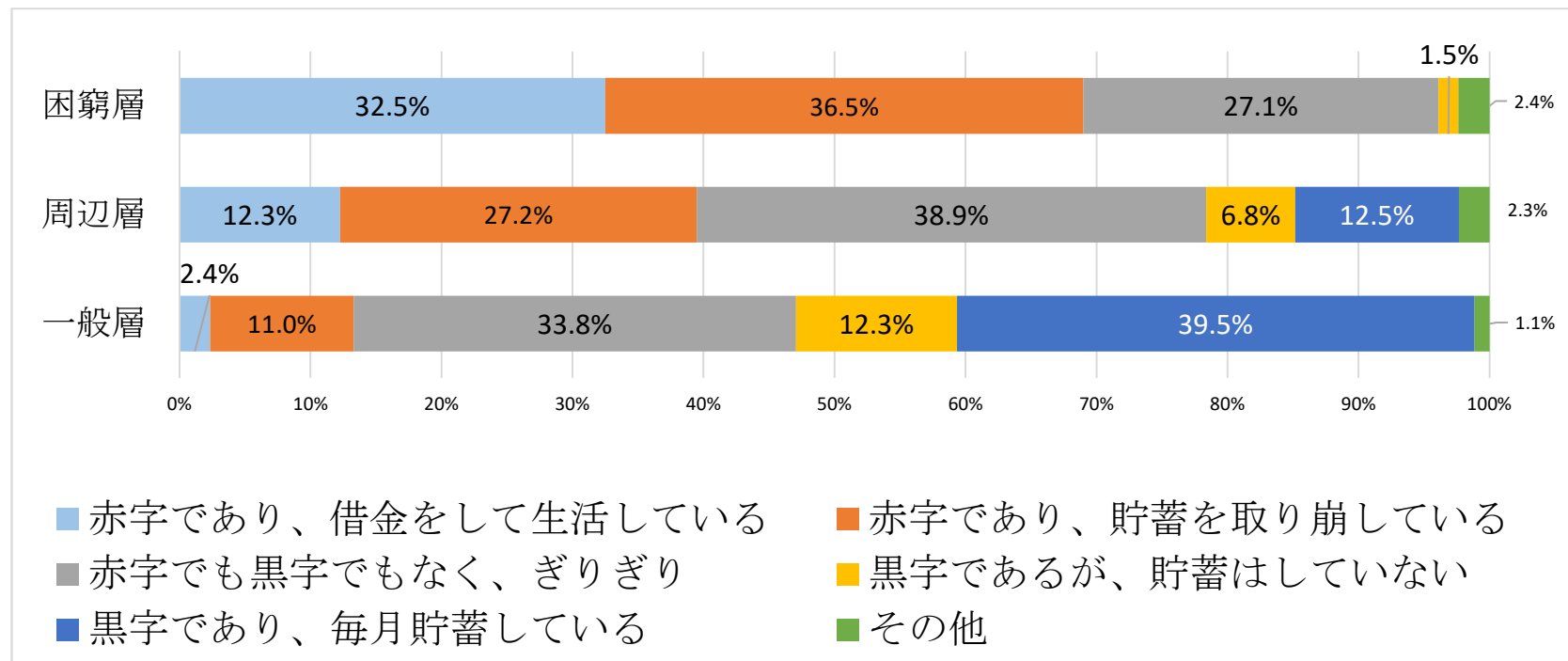


16-17歳

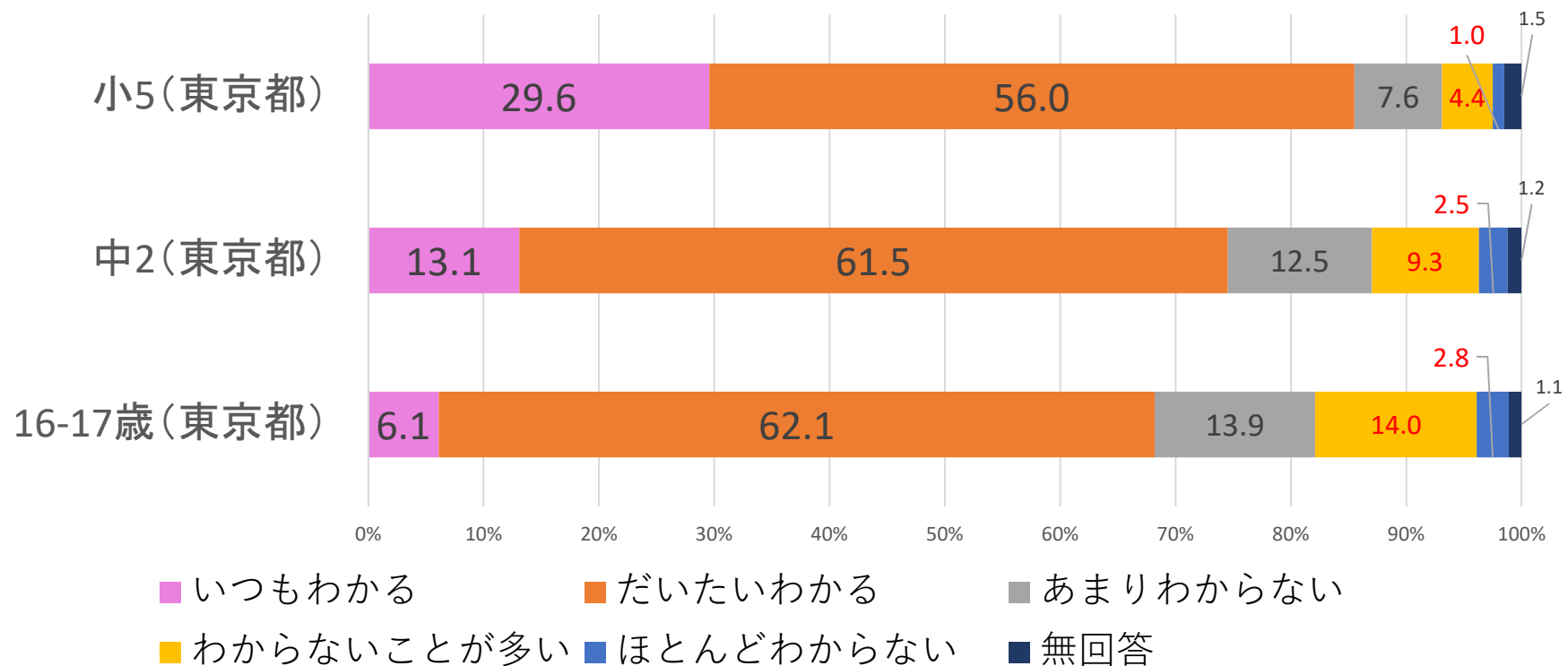


家計の赤字

16-17歳

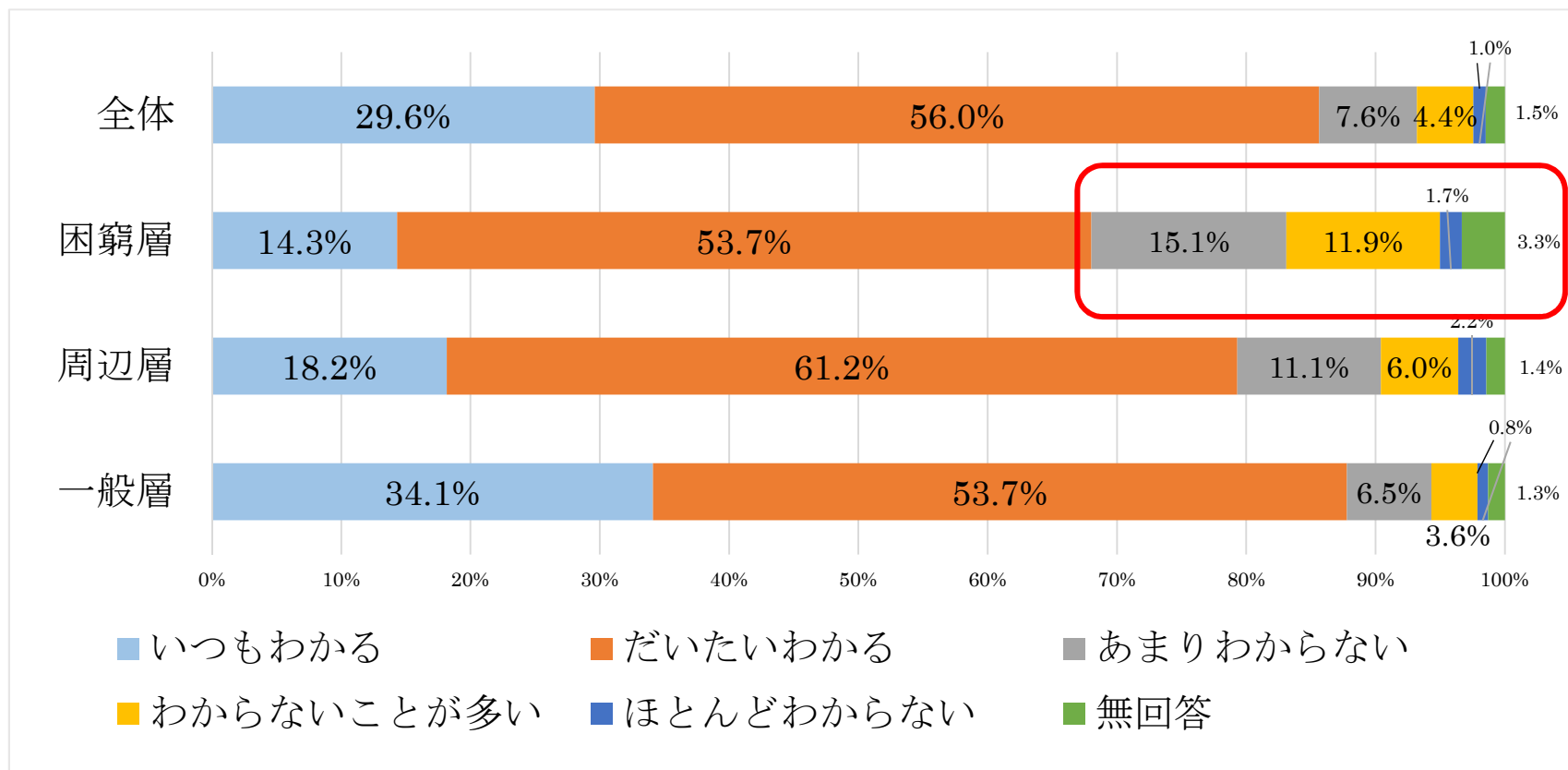


授業の理解度（東京都4自治体） 「あなたは学校の授業がわかりますか」



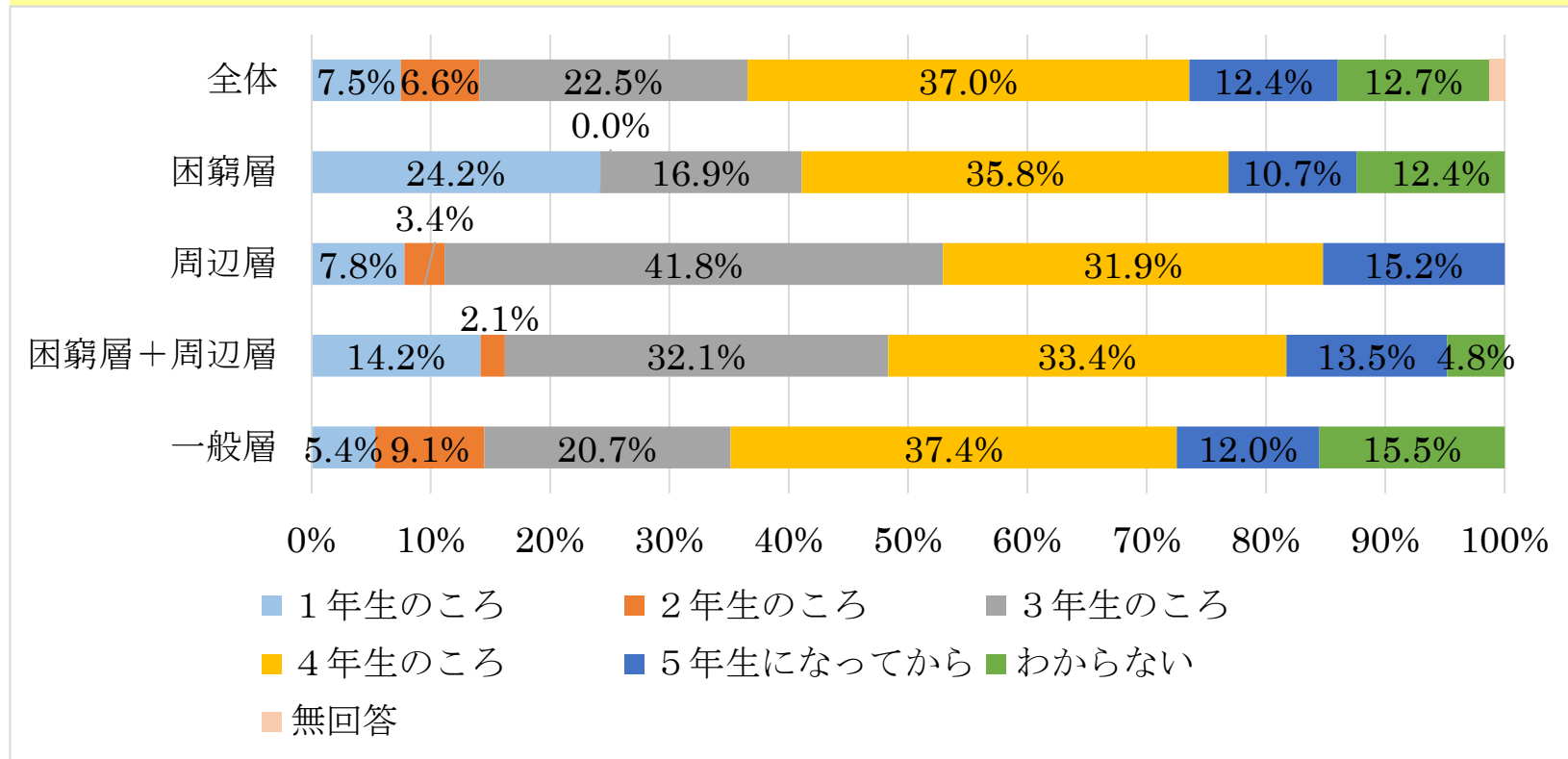
- 小学5年生の13%、中学2年生の24%、16-17歳の30%の子どもが授業を「あまりわからない」「わからないことが多い」「殆どわからない」

授業の理解度（小学5年生）（東京調査）



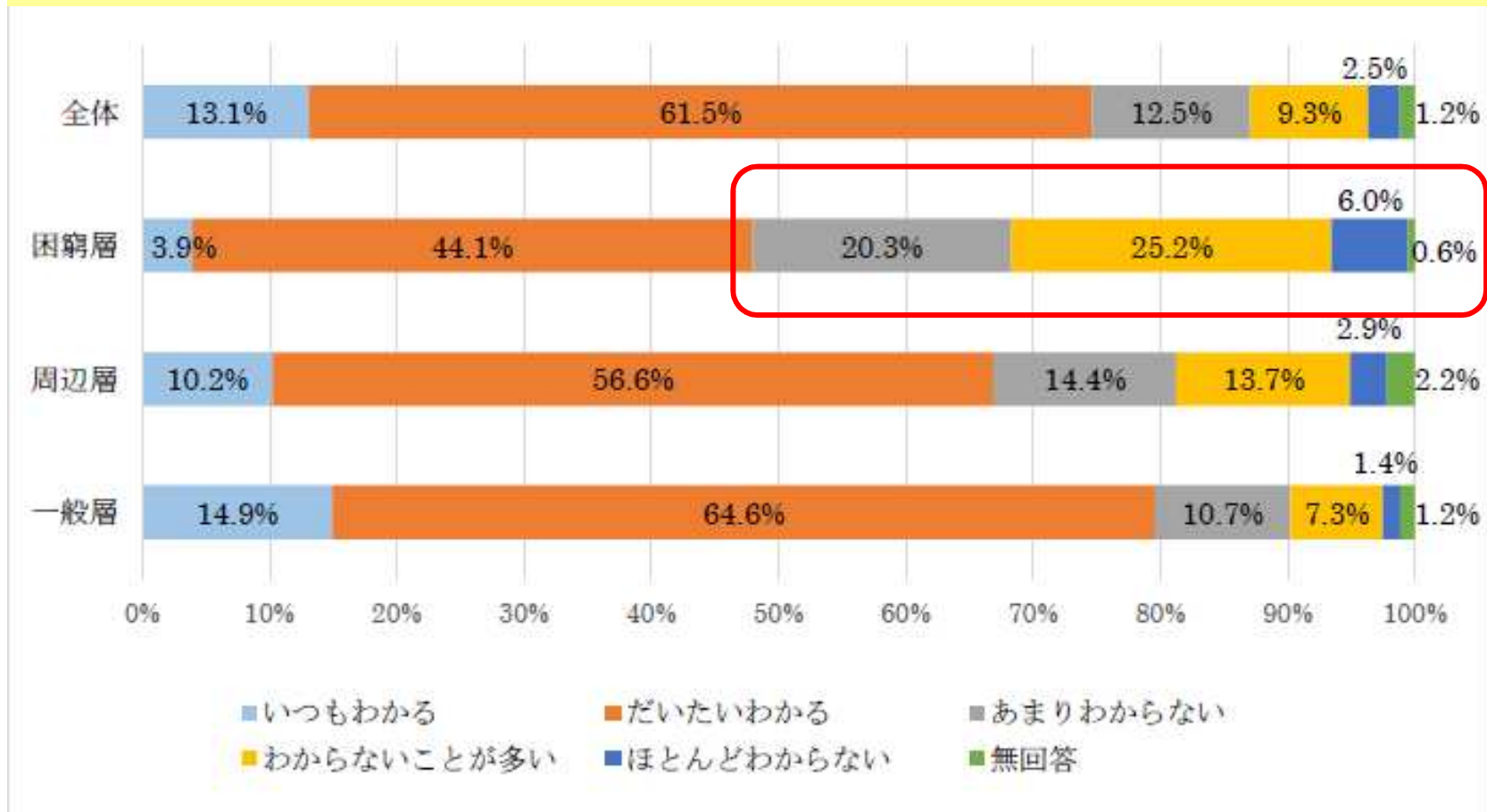
- 困窮層では、3割近くの小学5年生が「授業がわからない」。

授業がわからなくなった時期 (小学5年生)



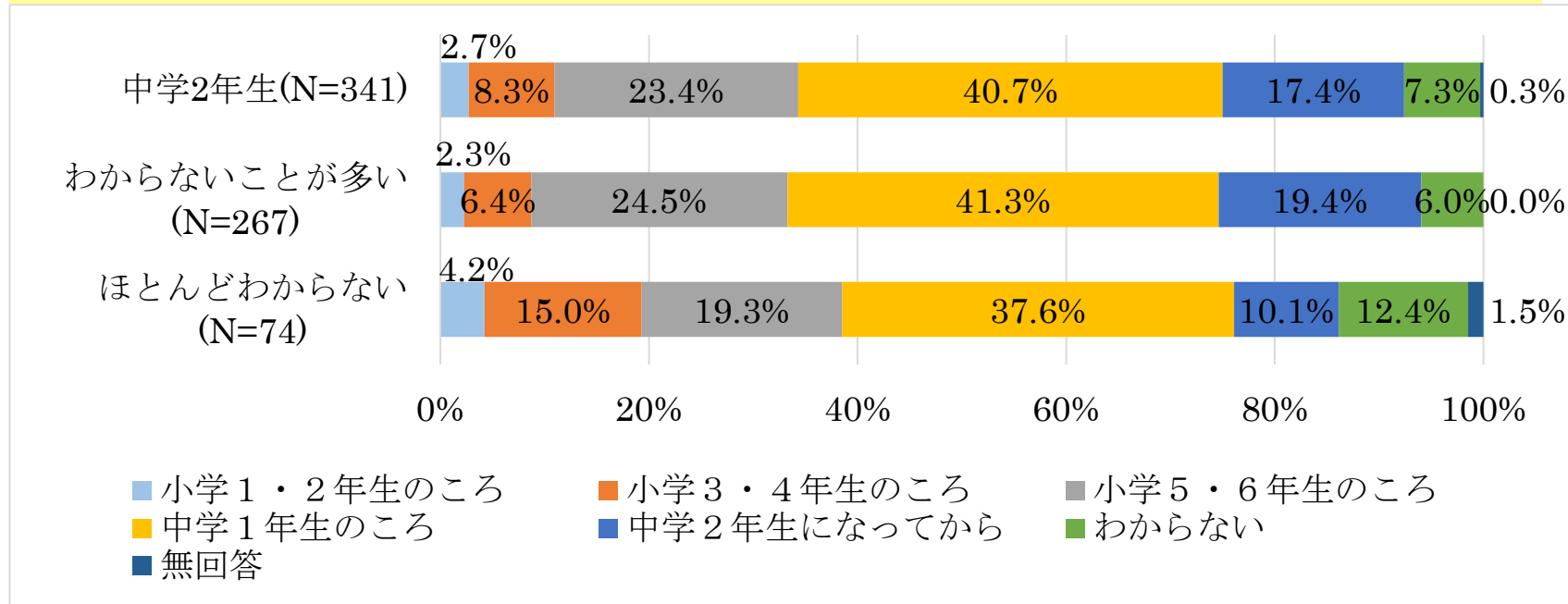
- 授業が「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」と回答した子供を対象
- 困窮・周辺層では、5割近くが低学年の頃から授業が「わからない」。

授業の理解度（中学2年生）（東京調査）



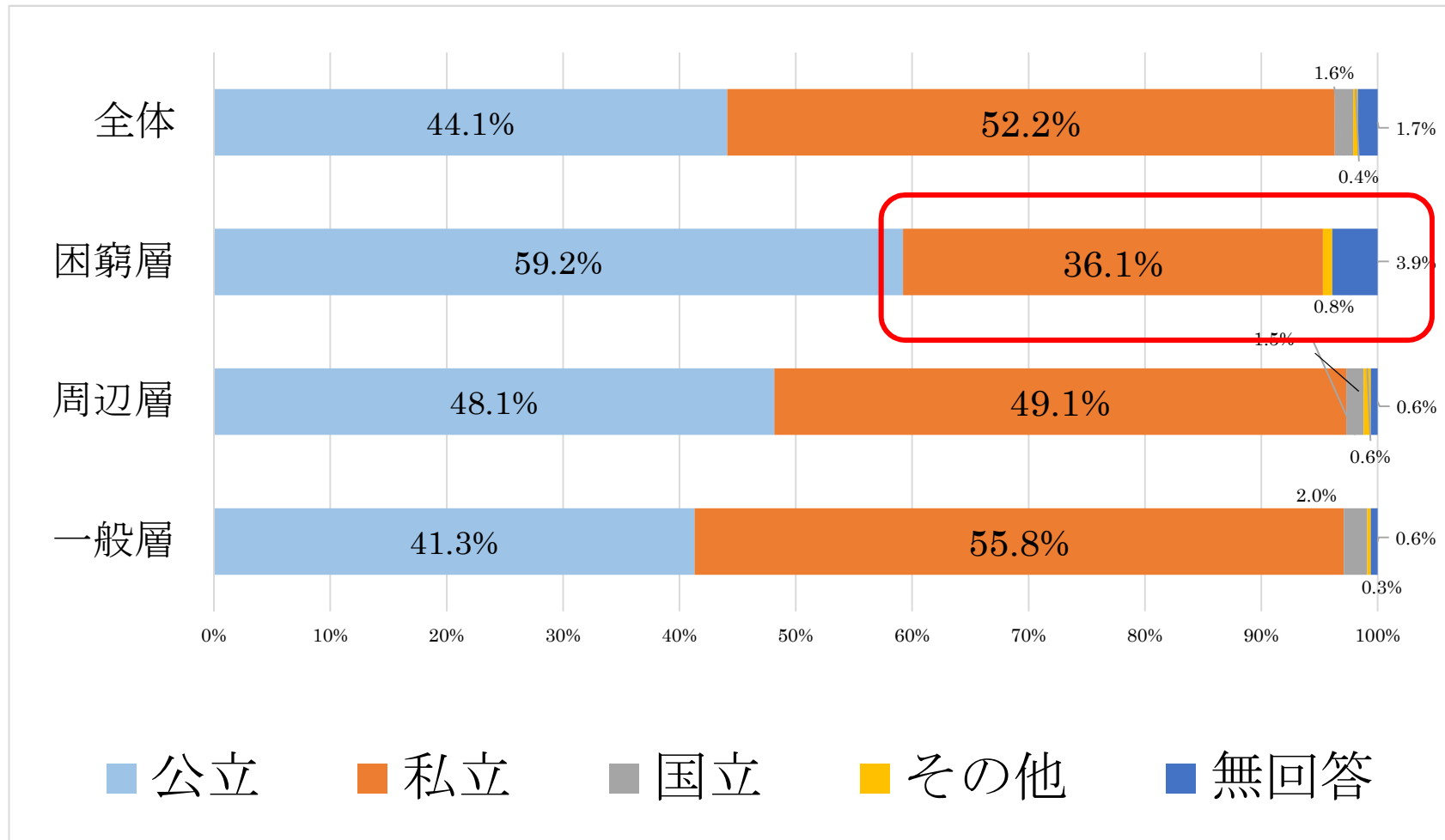
- 困窮層では、5割近くが中学の授業が「わからない」。

授業がわからなくなった時期 (中学2年生)



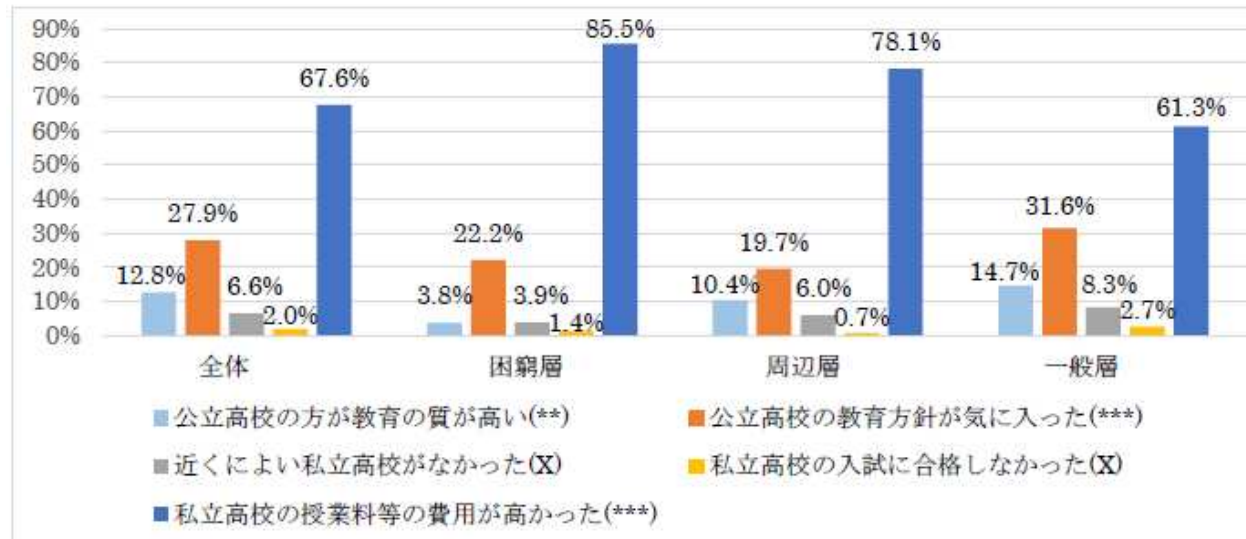
- 授業が「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」と回答した子供を対象に集計
- 1割以上が小4まで。3割以上が小学生時代。

高校の選択と経済状況（東京調査）

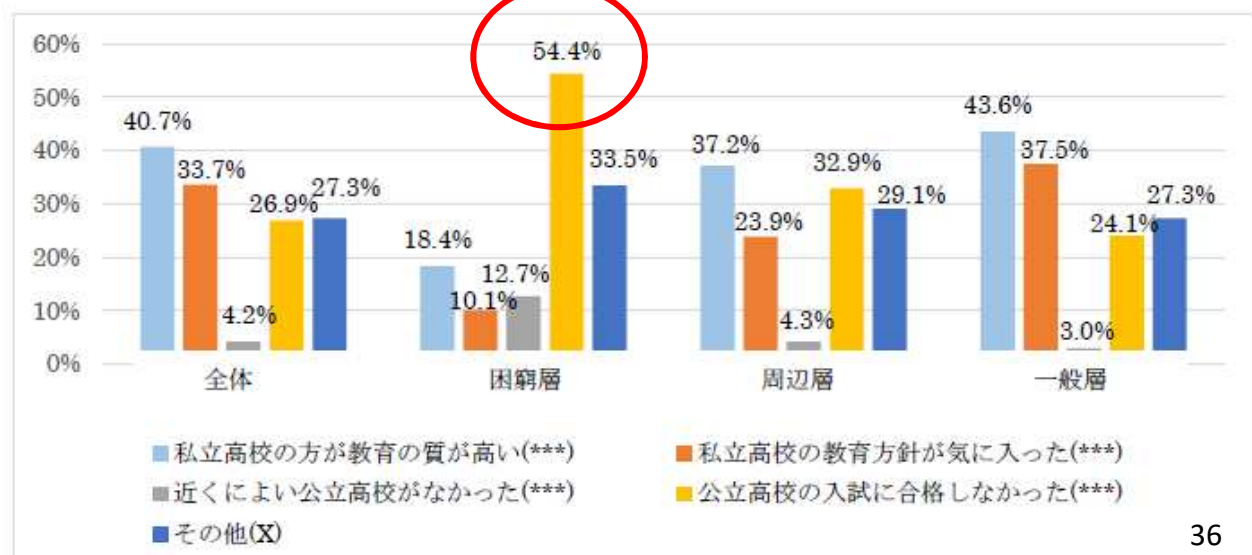


高校の選択と経済状況（東京調査）

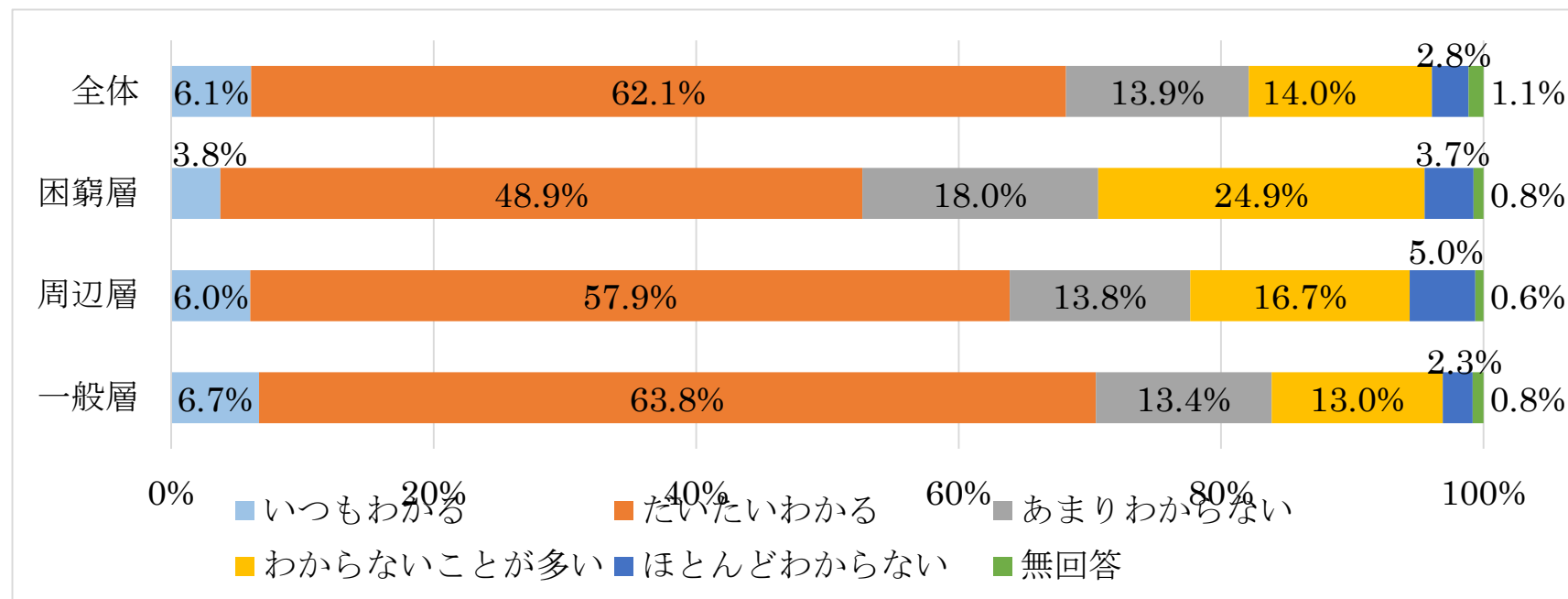
図表 2-1-2 公立の高等学校に進学した理由:全体+生活困難度別



図表 2-1-3 私立の高等学校に進学した理由:全体+生活困難度別

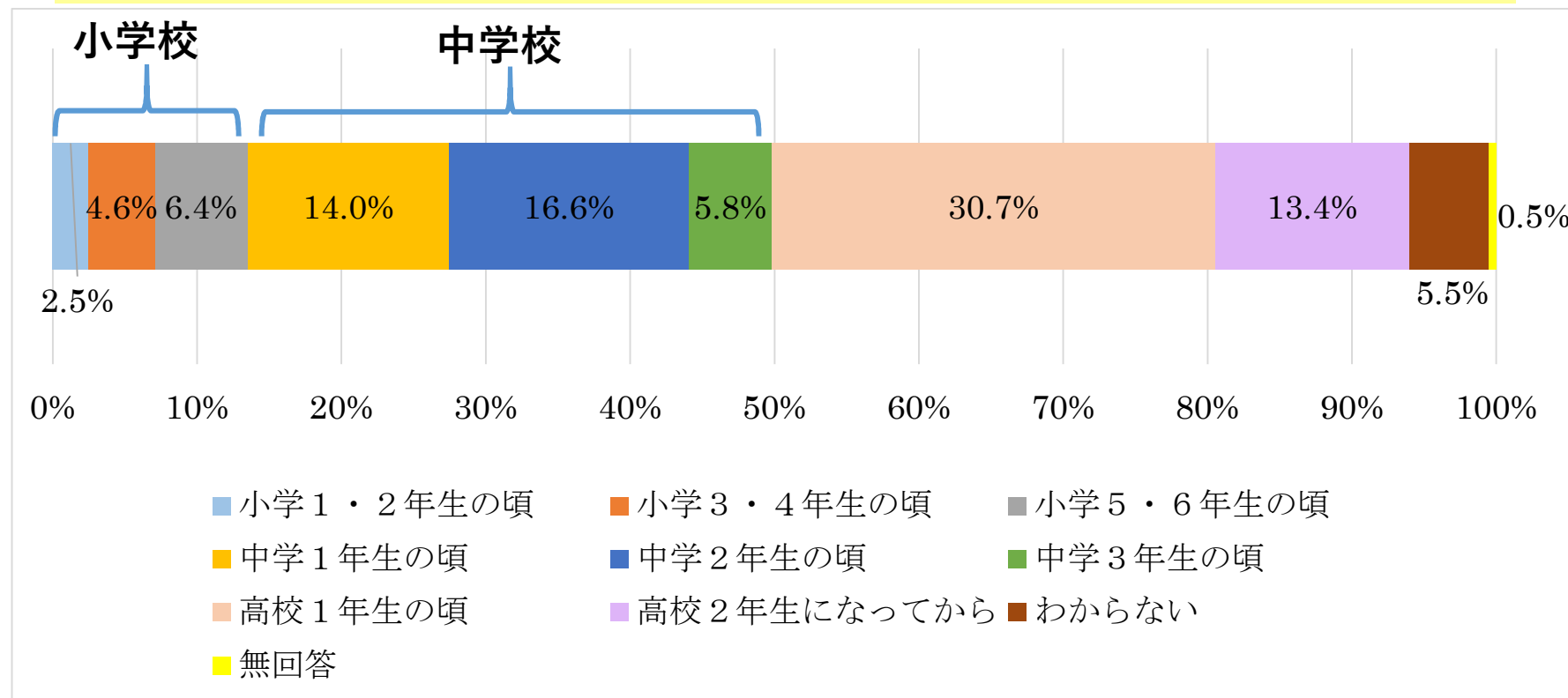


授業の理解度（16-17歳）



- 困窮層では、5割近くが中学の授業が「わからない」。

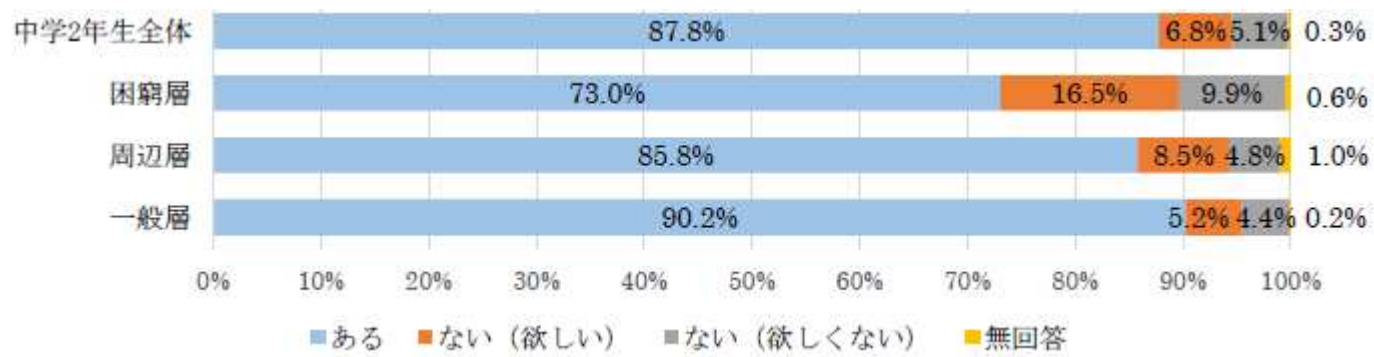
16-17歳の授業がわからない子供のわからなくなった時期



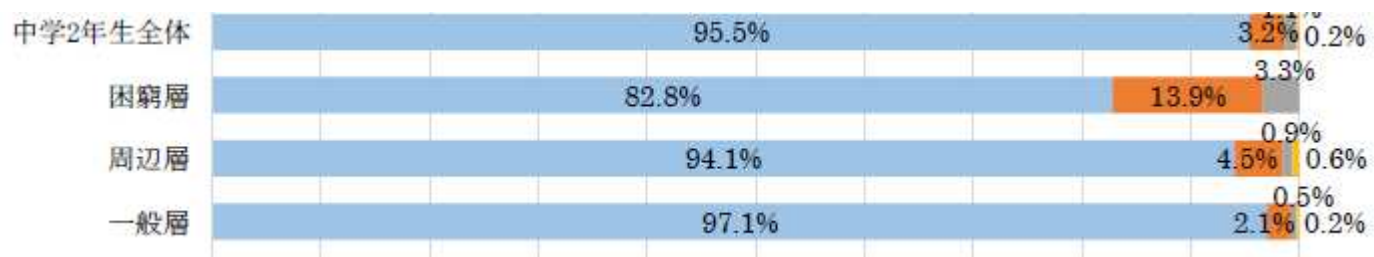
- わからない子供の12.5%は、小学校時代から「わからない」。
- 36.4%は、中学校時代から「わからない」

自宅における勉強環境の欠如（中学2年生）

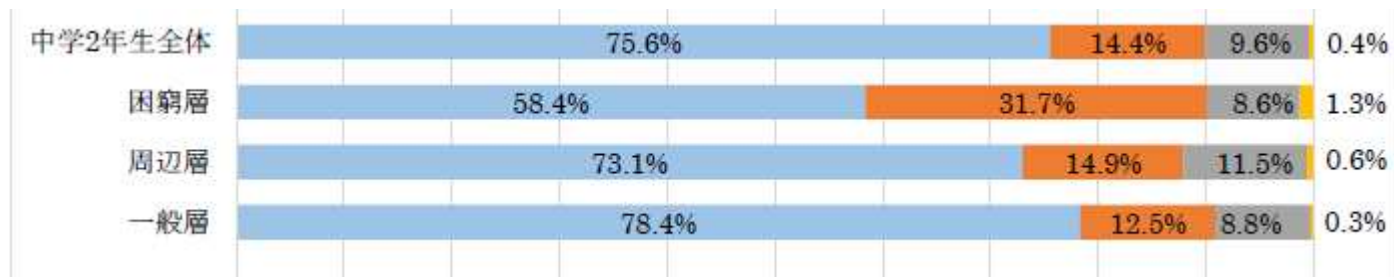
勉強机



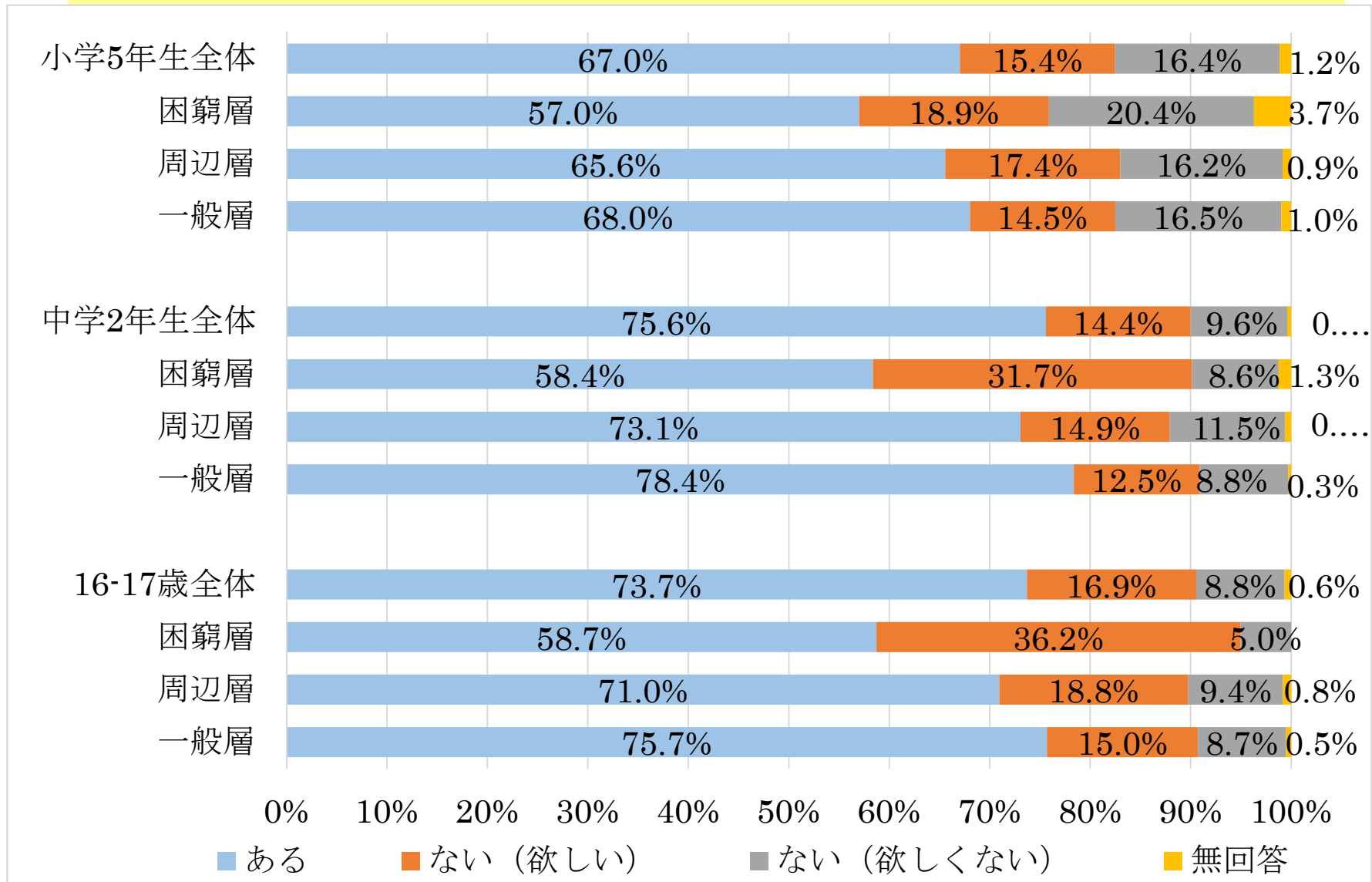
自宅で宿題ができる場所



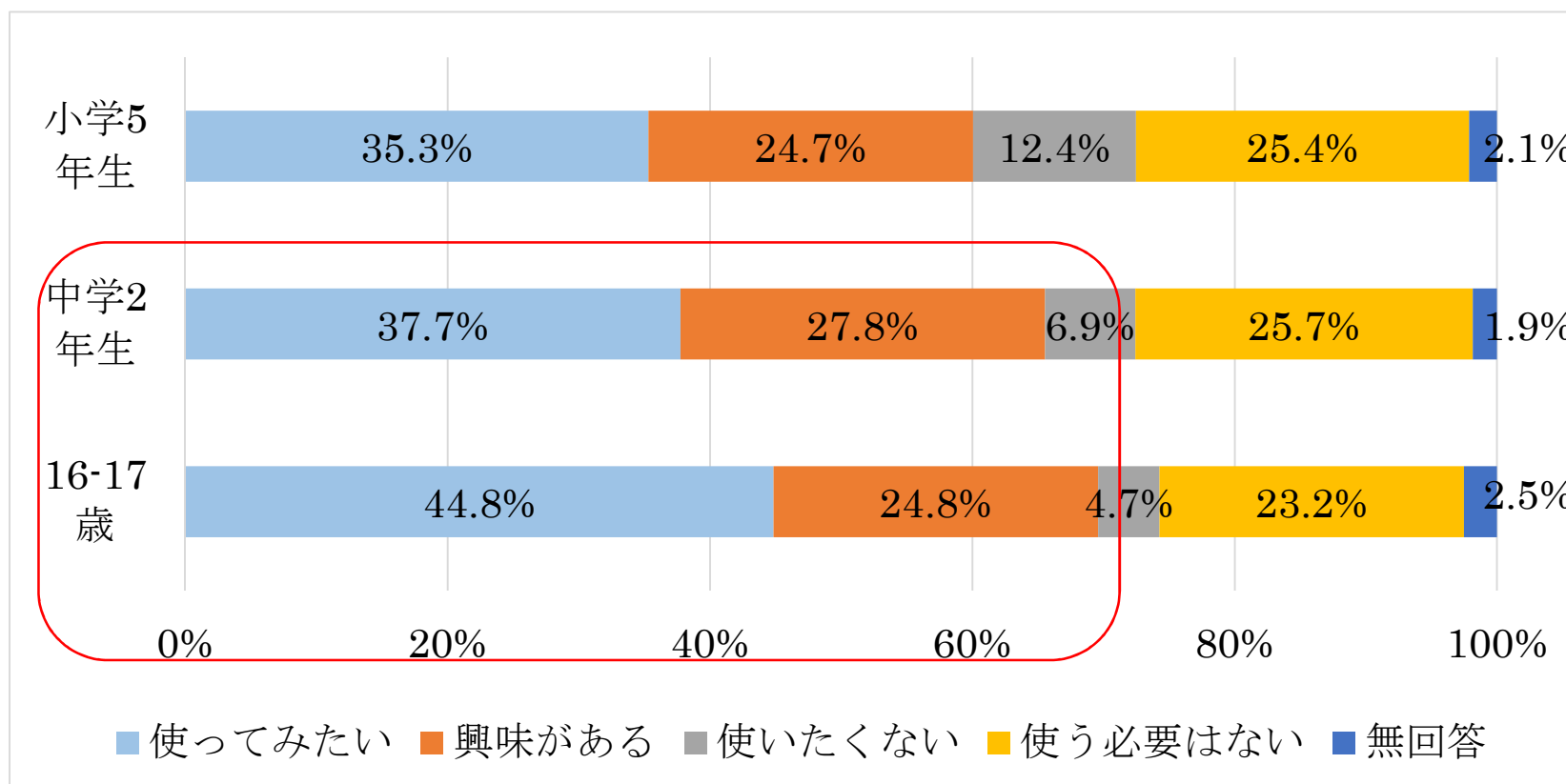
インターネットにつながるパソコン



インターネットにつながるパソコンがあるか？

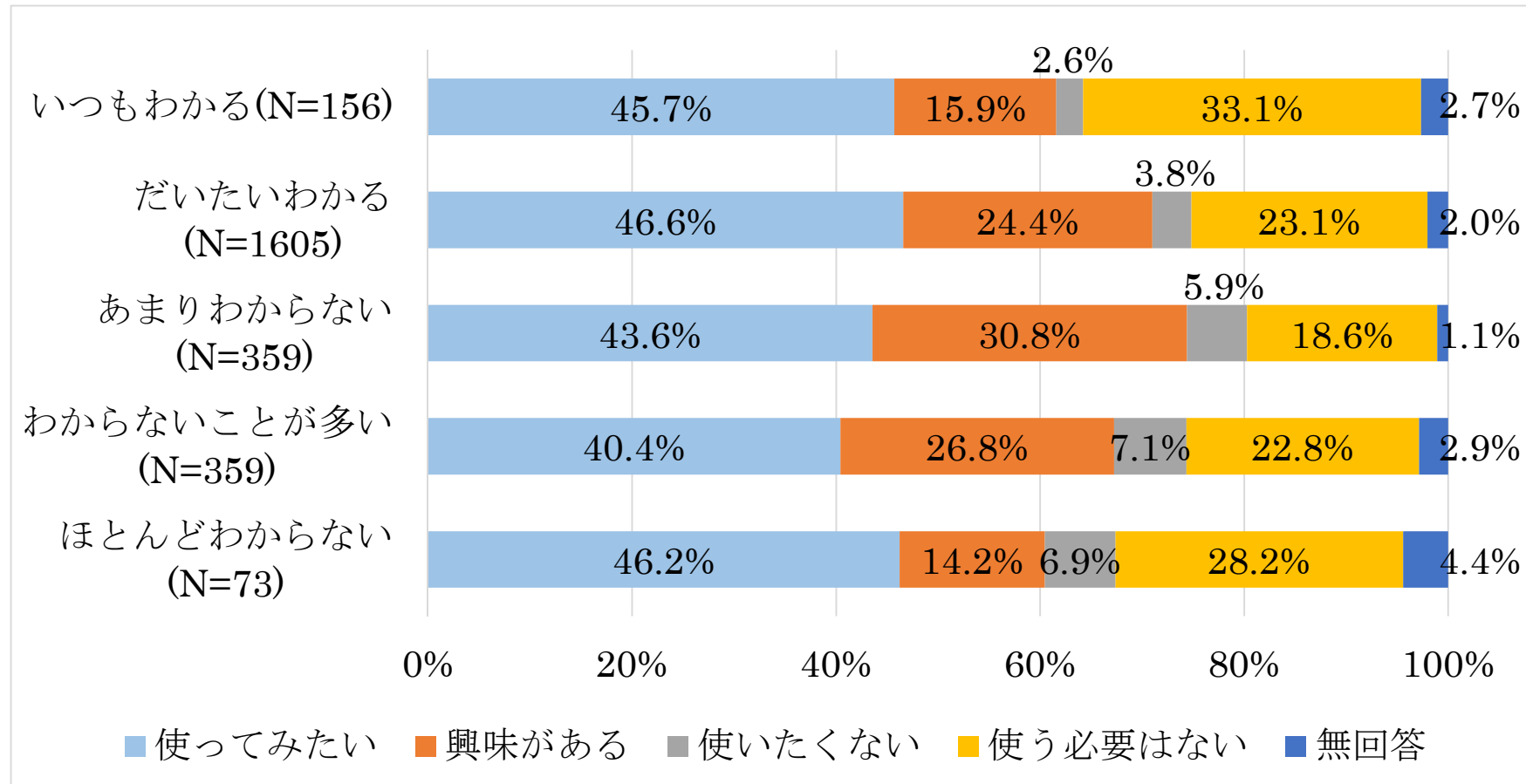


「家で勉強できない時、静かに勉強できる場所」の利用意向



- 特に、16-17歳には、勉強場所の利用意向は高い。興味があるまで合わせると7割近い。

「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」の利用意向（16-17歳）：
授業の理解度別(***)



- 授業がわからない子どもでも、利用意向はある！

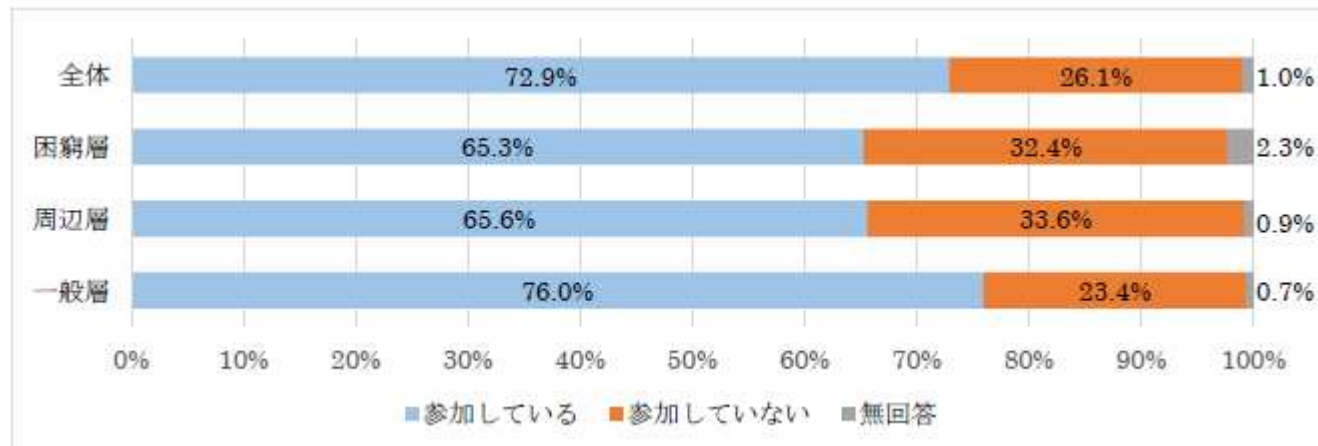


学校生活 + 友人關係

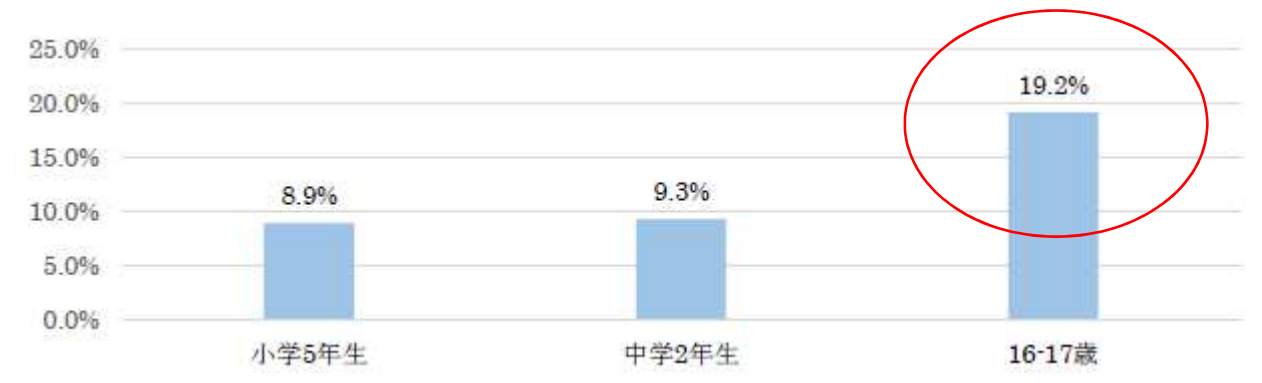


「遊び」「友だち」「孤立」

学校や職場・地域のクラブやスポーツ活動への参加状況(16-17歳)

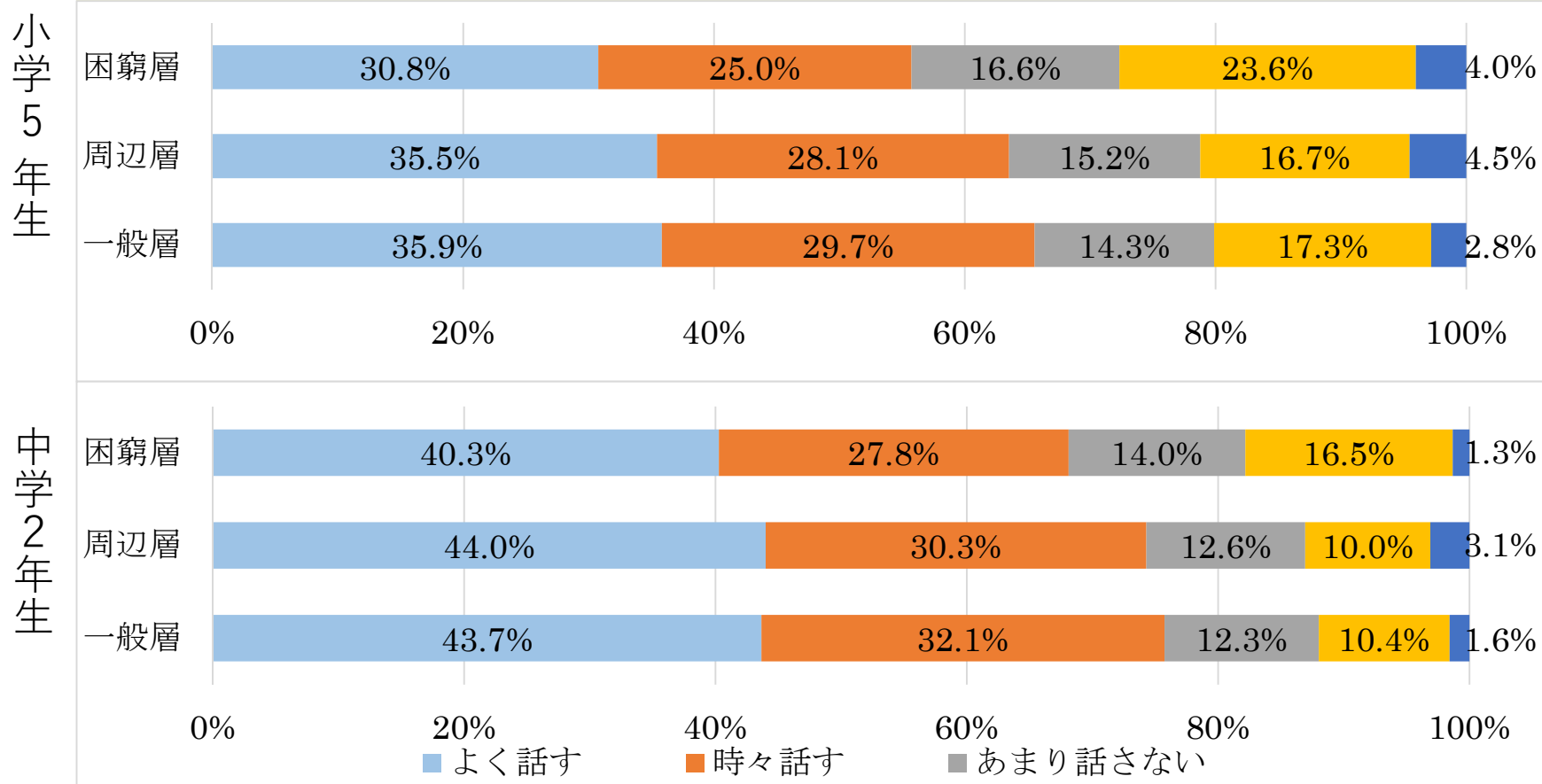


平日の放課後に「一人で過ごす割合」(学年別)



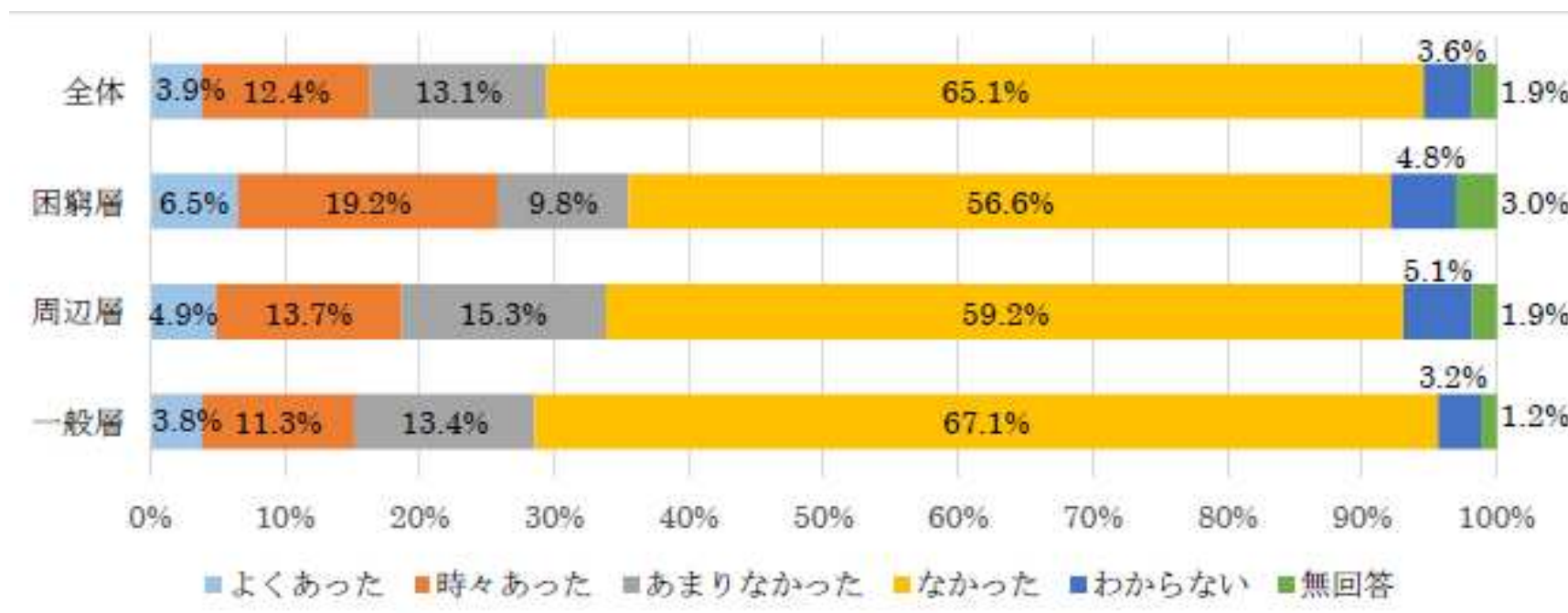
- 16-17歳に高い孤立

友人に相談したり話したりする頻度



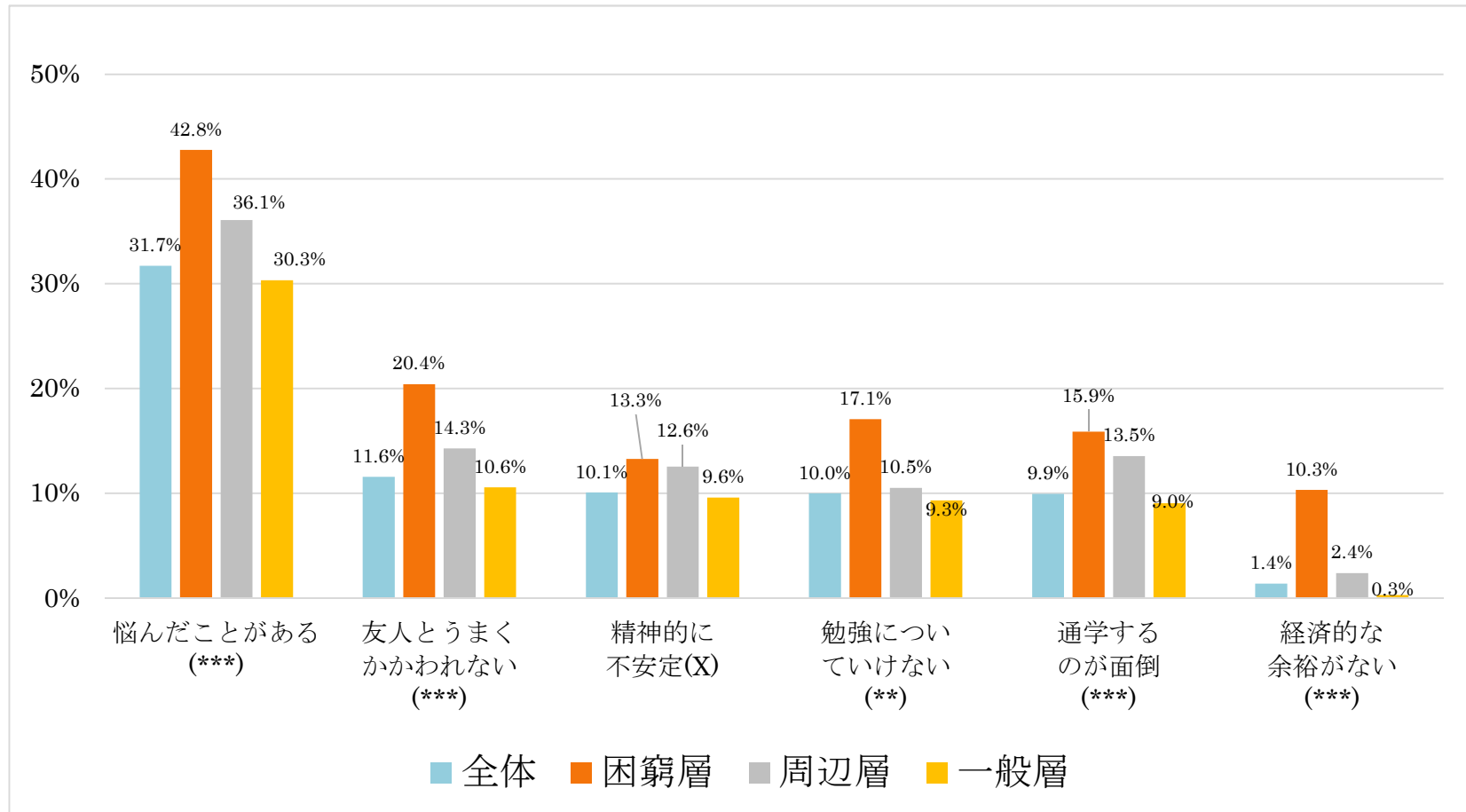
いじめられた経験（小学5年生）

いじめられた経験は、生活困窮層の方が多い。
困窮層では、6.5%が「よくあった」、19.2%が「時々あった」。

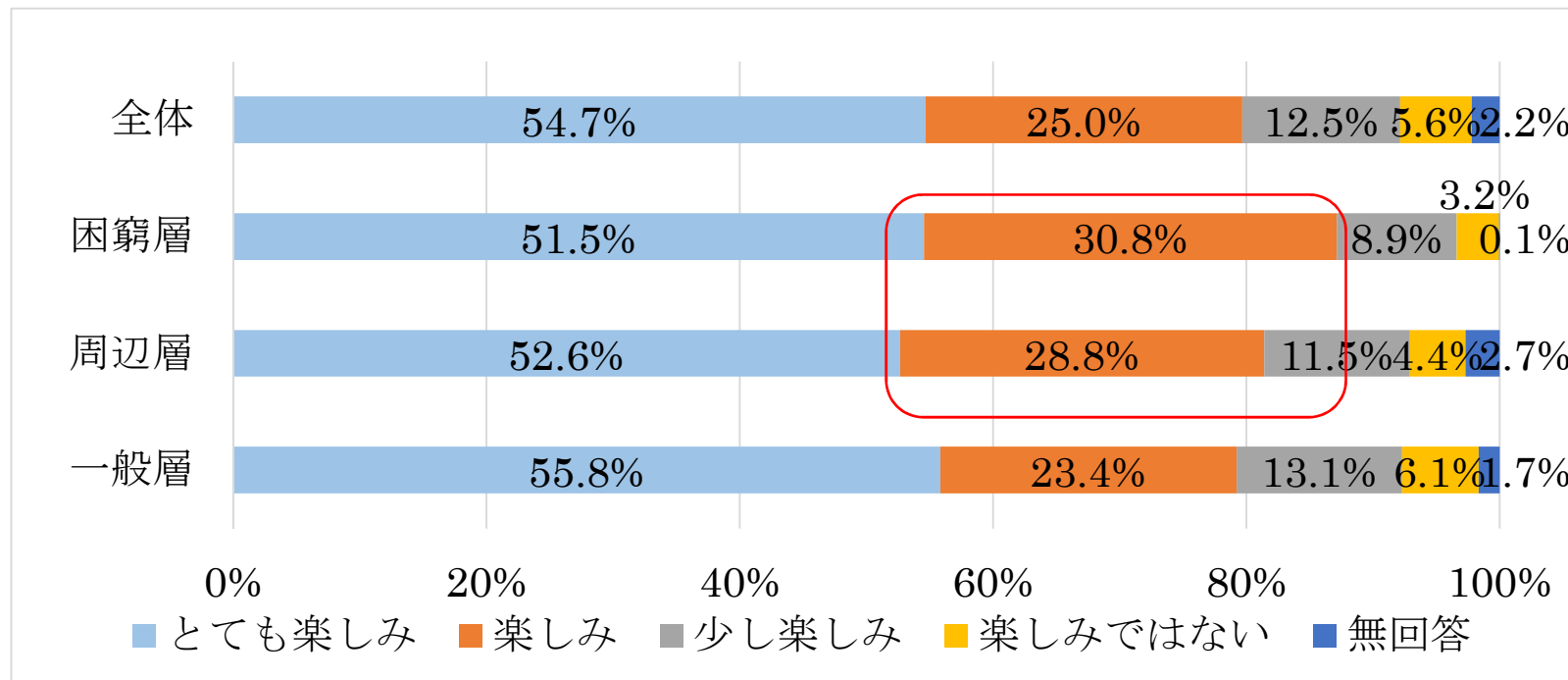


不登校 予備軍 (16-17歳)

学校を辞めたくなるほど悩んだ経験とその理由(16-17歳)

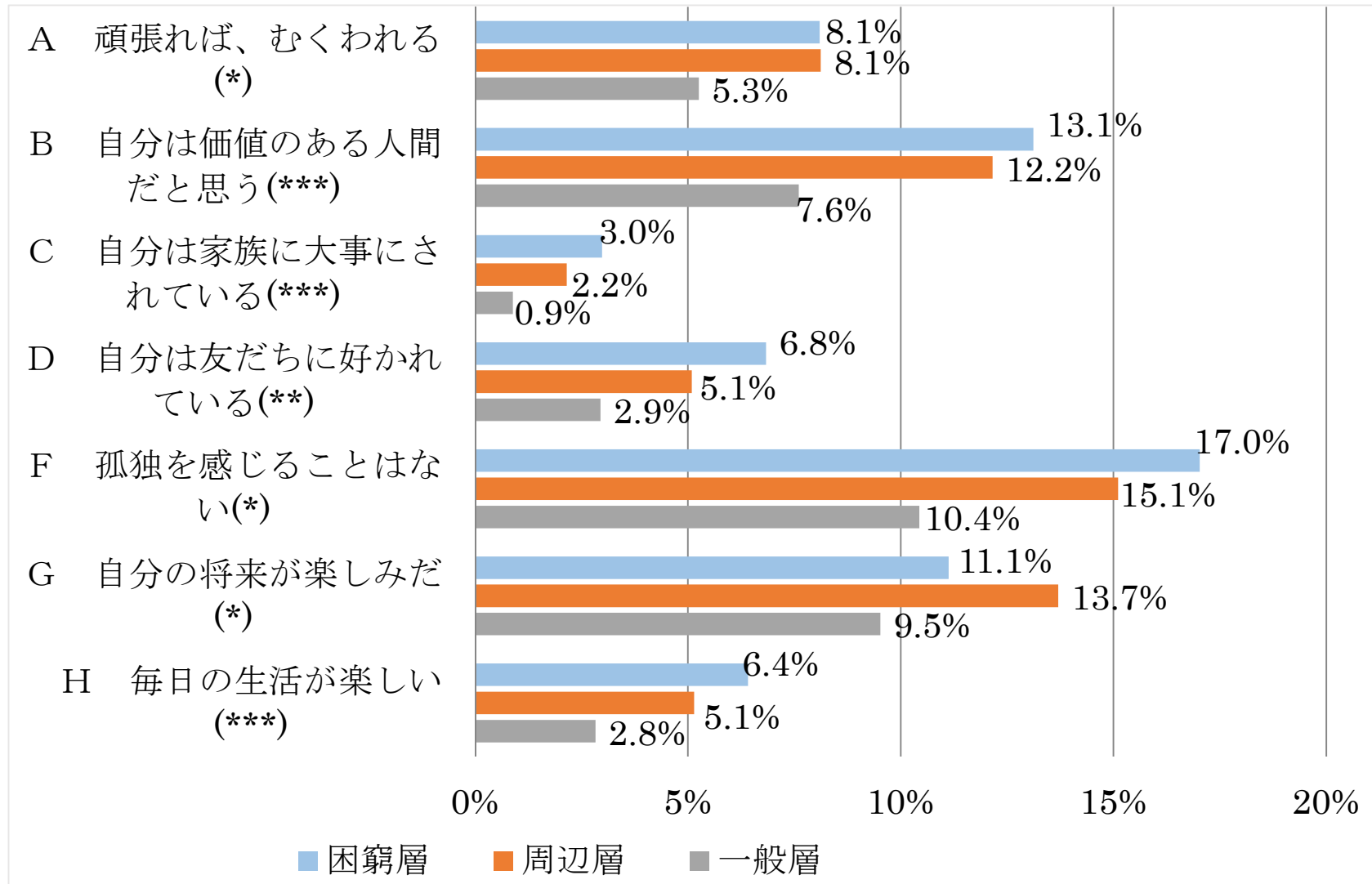


学校でのクラブ活動を楽しみにしていますか（小学5年生）***



- 小学5年生では、クラブ活動は困窮層・周辺層の方が楽しみにしている子が若干多い）。

子どもの内面への影響（16-17歳）

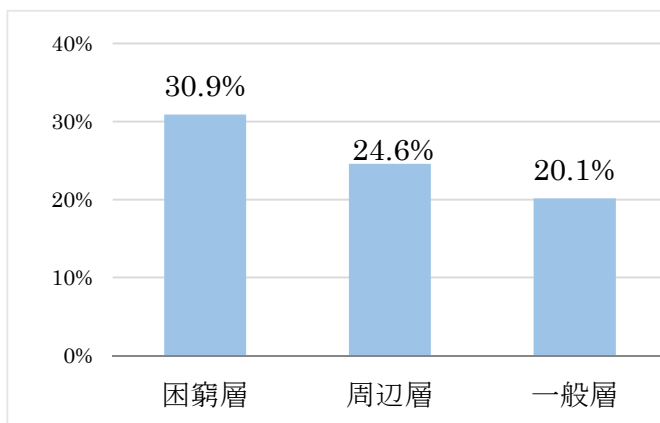


子どもの抑うつ傾向（DSRS-Cパール ソン児童用抑うつ性尺度）

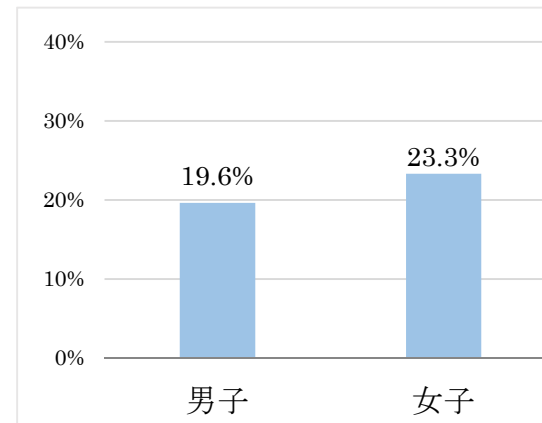
出所： 東京都 子
供の生活実態調査
報告書（2017.7.31.
公表）

抑うつ傾向	小学5年生		中学2年生	
	度数	ウエイト付 %	度数	ウエイト付 %
なし	2,287	80.2%	2,124	73.5%
あり	355	12.3%	589	20.1%
無回答	258	7.6%	240	6.4%

中学2年生：生活困難度別(***)



性別 (**)

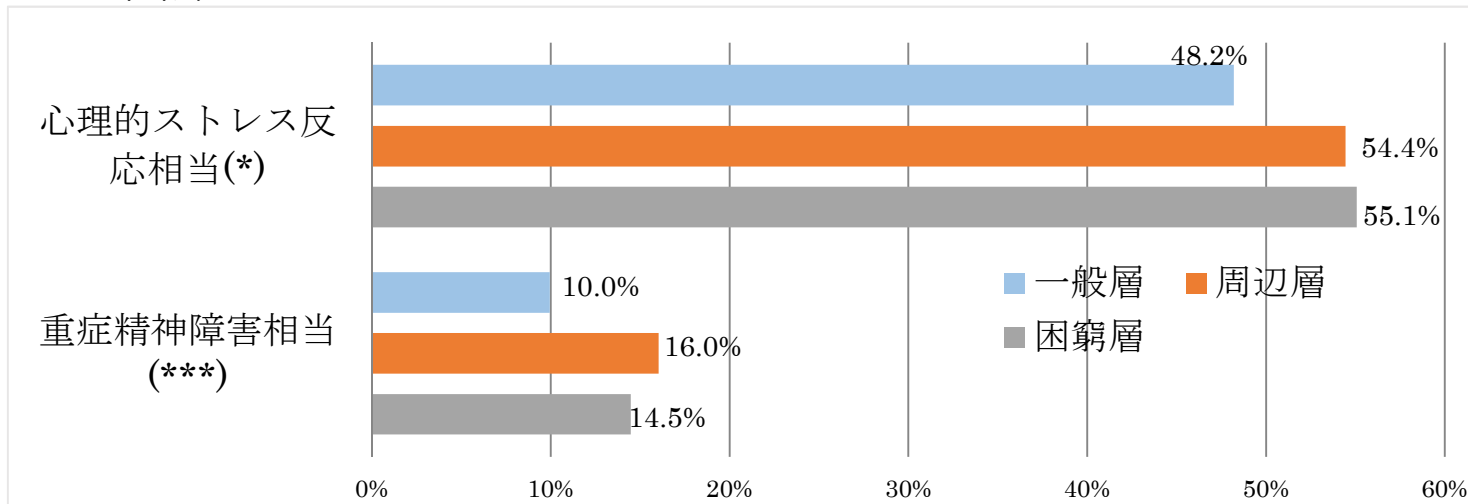


小学5年生では、生活困難度別の差は統計的に有意ではない。

子どもの抑うつ傾向 16-17歳 (K6)

抑うつ傾向 (あり)	度数	割合
心理的ストレス反応相当	1,234	47.47%
9+ : 気分・不安障害相当	687	26.3%
10+ : 気分・不安障害相当	595	22.7%
重症精神障害相当	295	11.1%

生活困難度別



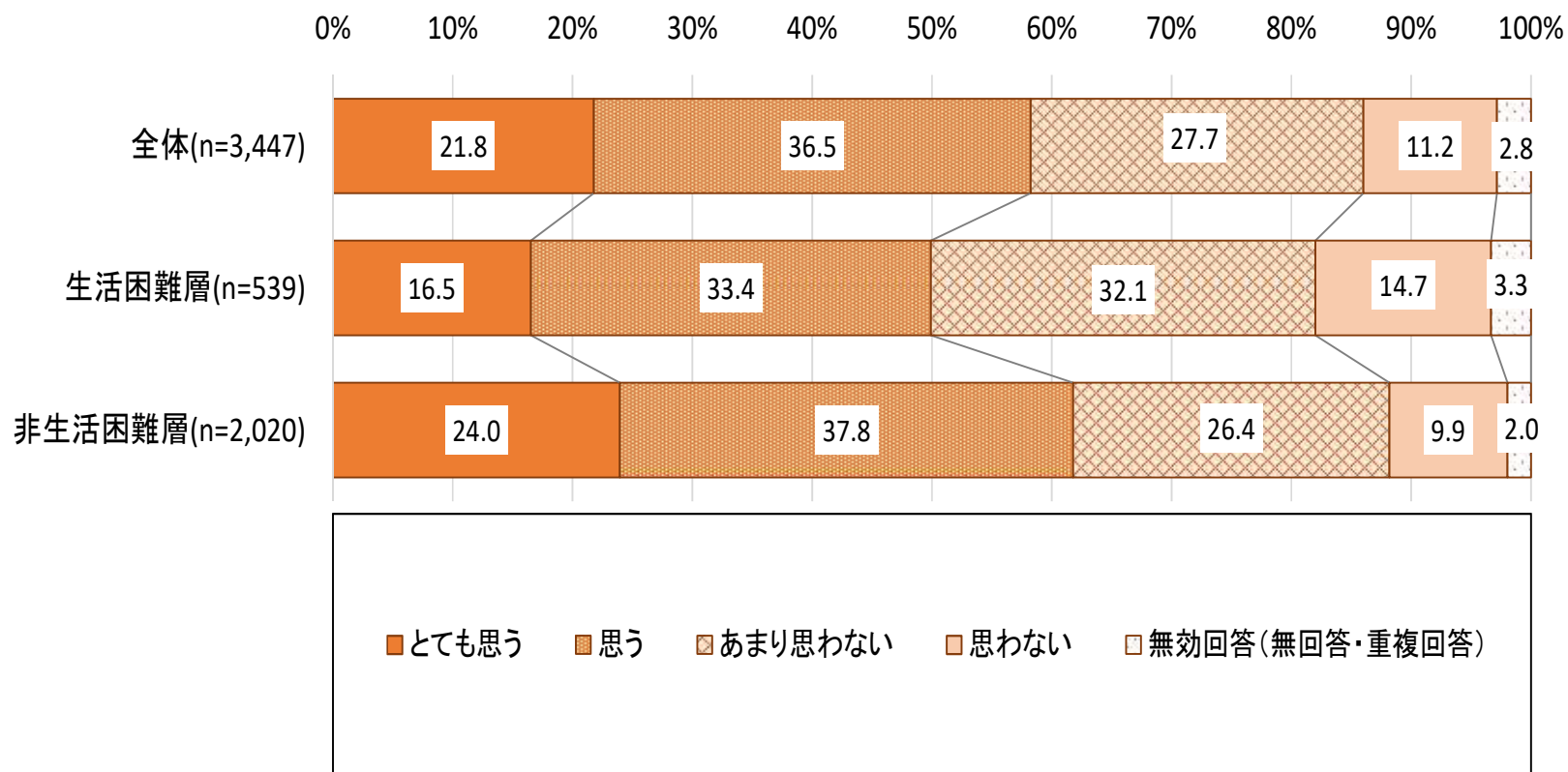
気にしている人がいること

- 名前と顔を覚えていてくれる「親と先生」以外の大人の存在
 - アメリカにおける「Big Brother Big Sister」プログラム
 - 日本の無料学習支援事業
- 「**いってもいい**」場所があること
 - 中高生以上でも行ける場所（青少年センター、アメリカのYMCAなど）

社会的包摂
(Social Inclusion)

〇〇区 子ども調査(2010)

子どもの自己肯定感は、生活困難層で低い

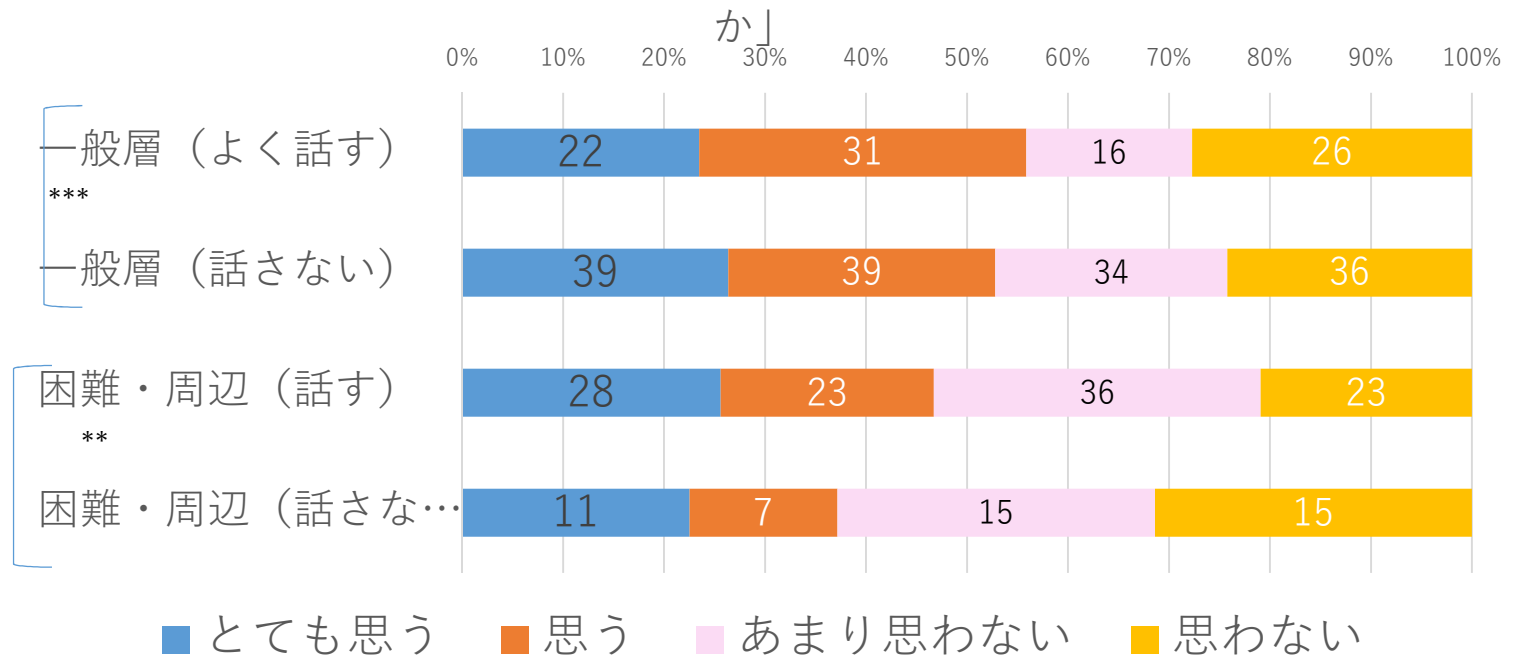


〇〇区 子ども調査(2010)

家族や先生以外^{以外}の大人と話す子どもの自己肯定感
は話さない子どもに比べ高い

自己肯定感：「あなたは自分が価値のある人間だと思いますか」

注：本分析は一時点の相関をみているので、因果関係を証明するものではない



- 一般層の子どもは、「地域のスポーツクラブのコーチや塾・習い事の先生など」と「よく話す」「時々話す」子どものほうが、話さない子どもに比べ、自己肯定感が低い（自分は価値のある人間だと「思わない」）。
- しかし、困難・周辺層では逆に「話す」子どものほうが、自己肯定感が高い。

子どもの貧困に対して市民ができること

- 直接的支援
 - 子ども食堂、学習支援などの取り組み
 - 寄付
 - さまざまなボランティア活動
- 間接的支援
 - 貧困者へのまなざし
 - 貧困政策への支持
 - 理解・情報の拡散

公的な取り組み
の強化への支援

子どもの貧困に対して市民ができること

理解
と
情報
の
拡散



【問い合わせ】

首都大学東京 人文社会学部

〒192-0092 東京都八王子市南大沢1-1

阿部彩研究室・子ども若者貧困研究センター

Tel : 042-677-2126

E-mail : ayaabe@tmu.ac.jp